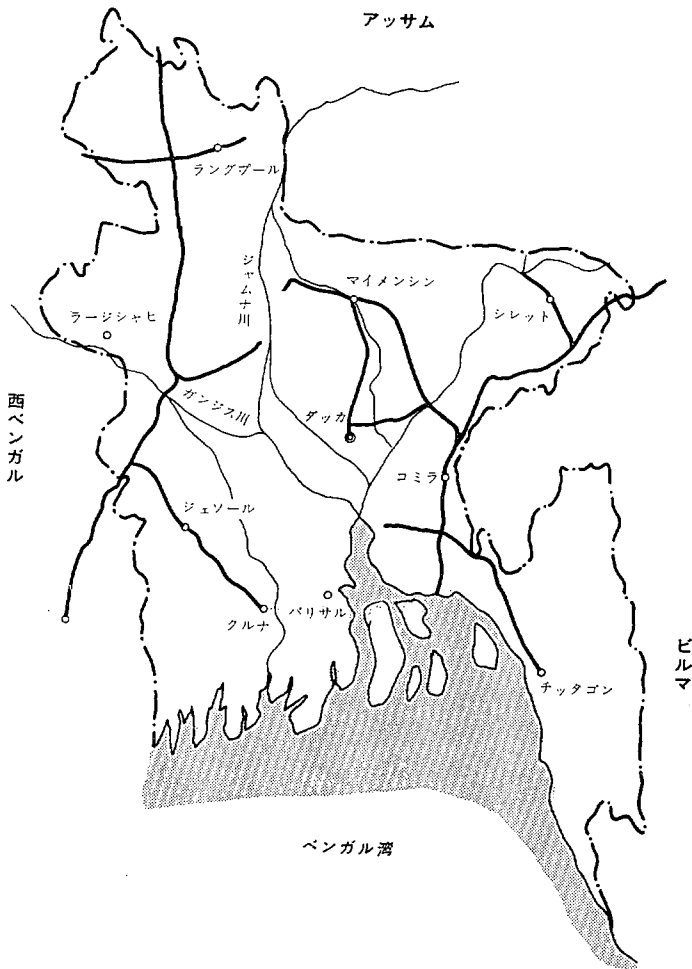


バングラデシュ



バングラデシュ人民共和国

| | |
|------|-------------------------------|
| 面積 | 約14万1100km ² |
| 人口 | 約7500万人（1972年推定） |
| 首都 | ダッカ |
| 言語 | ベンガル語 |
| 政体 | 共和制 |
| 元首 | 大統領 |
| 通貨 | タカ（1米ドル=7.279タカ） |
| 会計年度 | 7月1日～6月30日 |
| 度量衡 | ポンド・ヤード法 |
| | ほかに1モンド=37.32kg, 1ビガー=0.3エーカー |

1972年のバングラデシュ

—再建と混乱の1年—

はじめに

バングラデシュ人民共和国は1971年12月16日、パキスタン軍の無条件降伏によって、旧東パキスタンを領土に独立国として歩み始めた。

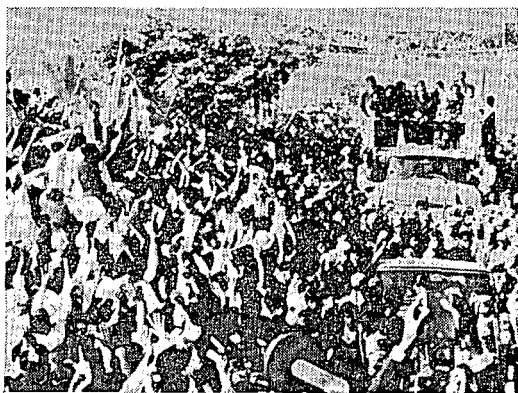
その日からちょうど1年目にあたる72年12月16日（この日を戦勝記念日と定めた）新憲法が發布されて、独立国としての体制整備は一応完了した。

72年を通じてバングラデシュの独立ははっきりとした根拠を築き上げたといえるだろう。国際的にはパキスタン、中国などを除く大半の外国からの承認も得、国連参加を残して、多くの国際機構にも加入した。

しかし、1年余にわたる独立前の騒乱と戦争がもたらした独立直後の全般的混乱はいまなお多くの部分に残されており、再建、復興事業も予想以上の困難に直面している。とくに物価上昇、失業増加に代表される経済のマヒ状態は、治安の悪化に拍車を加え、社会不安を醸成した。アワミ連盟による政治体制の強化は一方では独裁体制との印象を与え、そのことが独立そのものの持つ意味を人々に再考させている。なかでも「解放闘争」での最大の支持・協力者であったインドの影響力は政治的にも経済的にも日増しに強くなっている。

こうした動きに対する批判も表面化し、アワミ連盟体制内には早くもヒビ割れ現象さえ感じられる。独立の英雄ムシブル・ラーマン首相はこうしたなかで、さらに神格化され、バングラデシュ政治体制の特色をさらに鮮明にしてきた。

一方、全く空洞化してしまった国内経済は、政府の国有化政策でようやく工業生産が平常時のほぼ60%にまで回復する程度で、緊急事態が続いているといえよう。救援、救済を主とする諸外国の経済援助は一応出揃ってはいるが、再建の見通しは暗たんとしていて、とくに農業生産の不振は食



ラーマン党首帰還を歓迎するダッカ市民

糧価格の騰貴をもたらし、国民生活の不安をさらに深めている。独立1年目のバングラデシュには、独立を獲得した当時の熱気も興奮もない。ラーマン政権の今後の政策によっては、アワミ連盟体制によるバングラデシュの前途には危機を予想以上に早く迎える可能性もある。

〔政 治〕

アワミ連盟体制の確立

解放後、それまでムジブナガールにあったバングラデシュ臨時政府は、ダッカに帰還し、さらに数週間政府の機能を果たした。1月10日、ムシブル・ラーマンがパキスタンから釈放されて、帰還すると、直ちに12日、正式の政府を発足した。ムシブル・ラーマンが首相に就任して、ここにラーマン政権が誕生したのである。もちろん、全ての閣僚がアワミ連盟指導者であった。したがってアワミ連盟政権の確立ともいうべきであった。解放運動期間中、ある程度の他党との協力を軸とした民族統一戦線方式をとってはいたものの、独立後完成した政権は他の政治組織は寸毫の参加も許されなかった。それはパキスタン時代での選挙であ

っても国会ではアワミ連盟議員以外1議席も持たないという根拠からであった。

政府は混乱の收拾と国家の再建を旗印に実際の政治を行なう過程でも、さらにアワミ連盟体制の強化に力を注いだ。4月には連盟と政府を型式上分離し、連盟独裁政権の色彩を弱める印象を与えようとしたが、各派の批判を力で抑え、ついには独立の最後の仕上げともいうべき憲法も11月4日に連盟が独占する議会で制定した。

こうした政治体制に対する批判は独立直後から湧き起こっていた。この批判をやはり1月末、インドから帰還した民族アワミ党総裁バジャニーが集約する恰好となった。バジャニーの政府批判の最初の段階は、独立後の混乱に対する政府の無策に対してであったが、そのうち、インドの影響力をも問題にするようになった。

問われた合法性

バングラデシュ独立運動が、アワミ連盟の主張し続けてきた自治権拡大要求の最後の結論であったことは明白である。そしてこの独立運動がアワミ連盟のイニシアティブで推進されたことも事実である。一方独立運動におけるインドの役割もまた重大である。いわばバングラデシュ独立はアワミ連盟の運動とインドの政治的バックアップによってもたらされたものであるといえるだろう。

したがって、独立バングラデシュの政権をアワミ連盟が担うことも、インドとの協力関係が樹立されることもはじめから明らかなことであった。

こうした独立の過程や本質にはじめから疑問を持つ人々はもちろん存在していた。しかし独立後の政治過程でさらにその疑問を深める兆候があった。それはアワミ連盟体制の強化とともに深化していった。独立直後の得体の知れぬ全般的な混乱状況は独立の喜びによってほぼおおい隠されていたといえるだろう。しかし、インフレや失業増加は時日を経過するほど深刻になり、人々の生活不安を高めた。

バジャニー派 NAP が最初に政府攻撃を始めたのは独立1周年(3月26日を独立の日と定めた)と前後していた。最初は混乱の收拾を政府に訴え、インフレや失業を問題にした。その後政府高

官の汚職やインドとの密輸を鋭くついた。しかし、NAP(バジャニー)はこの頃、独立やあるいはラーマン首相についてはほとんどノーコメントであったし、評価(賞賛)を与えることは忘れていなかった。NAPの政府攻撃の第2段階は、政府が反社会分子一掃作戦を推進し始め、多くの野党関係者を逮捕したり、ストライキの中止を打ち出したことに対する批判であった。これはバジャニー系の新聞といわれる『ホック・カター』の編集長の逮捕で頂点に達した。しかしこの時にもバジャニー自身はラーマン首相の健康を気づかっていることを公言していた。そして第3段階は、憲法制定にむけてであった。もちろん米価の値上りを中心とするインフレ傾向に対する政府の責任の追求は続けられていた。なかでもインフレの1つの原因がインド人商人による投機買いだとして、反インド運動も開始していた。バジャニーは、5月に設立されたバングラ共産党(レーニン主義)などととも9月には反インドキャンペーンを含んだ飢餓行進などを計画したりした。しかし、こうした政府への疑問や批判をさらに鮮明にしたのは憲法制定に対する態度であった。バジャニーを中心とする野党はいっせいに①憲法はパキスタン時代の選挙で成った国会で討議すべきものではない。②国会選挙をしてのち決定すべきで、③直ちに政府および国会は総辞職、解散し、④全政党による連立選挙管理内閣を組閣すべきであると主張した。この要求はアワミ連盟にとって極めて憂うつな動きであった。現政府の合法性を問われることでもあるからである。

またこの要求は、実はバングラデシュ独立そのものの意義と過程を国民に問う重大なことであった。アワミ連盟指導者、閣僚が、いっせいにバジャニーを名ざして非難し始めたことはいうまでもない。実はバジャニー派にとっては、73年3月に予定された総選挙での切札であったし、野党連合の可能性を打診する最も効果的な手段であったといえるだろう。

ただし、バジャニー派のこうした思惑がはたしてうまくいくかどうかは疑問とされなければならない。アワミ連盟の権力とラーマン首相の国民的人気は、現野党では切り崩す力を持っていないからである。しかし、バジャニーの卒いる左翼連合

が「ベンガル社会主義統一」を唱え出したことは今後注目していかねばならないだろう。

社会主義への模索

ムジブル・ラーマンはダッカに帰還した日(1月10日)、国家四原則を宣言した。いわく「社会主義、民族主義、非宗教主義、民主主義」であった。この四原則はそのまま憲法に明記されている。

バングラデシュがパキスタンとの宗教的絆を断ち切って独立したことは、この国がもはやパキスタン建国の精神である回教立国的立場を放棄したことを意味し、インド流の非宗教主義を選択したのは当然といえるだろう。東ベンガルがパキスタンに包含されていた回教圏の論理はもともとパキスタンの国家論理でしかなかったからである。また独立の過程が示しているようにインドの政治的影響力からして、インド流の社会主義、民主主義を踏襲したことも理解できる。

なかでも、独立後の混乱を收拾して、アワミ連盟がさらに政権基盤を維持するためには「社会主義」を打ち出すことが最も手取り早い方法であった。これは特に経済についていえることである。西パ資本に従属し、支配されていた経済を軌道に乗せるためには経済を社会主義化するしかなかった。

それは西パ資本支配経済を受継ぐべき民族資本が皆無であったからにはほかならない。政府は3月25日、国有化政策を発表したが、プライオリティーの第1番目にあげられた西パ企業の国有化はそれ自体でバングラデシュ経済のほぼ60%を占めているのである。

政府の志向する「社会主義」とは経済の国有化以外、具体的政策は見当らない。しかし、一方では、この独立に影響力を持つソ連、インドとの関係から、政府はいくらかでも社会主義的国家建設を進めねばならない事情も看破することができる。このことは政府にとってきわめて重大なジレンマなのである。

政治的には多大な影響力を持つソ連、インドであっても経済的協力はいまや多いとはいえ他の諸列強国と比べたら次第に影が薄くなっている。も

っともインド、ソ連ともにバングラデシュとはいち早く共同宣言を締結して、国家再建への経済援助を約束していた。だが、72~73年度政府予算に計上された援助受入れ額のうち両国からの部分はようやく3分の1程度である。むしろ独立の過程で憂慮を示し、4月になってようやく承認を決めた米国がその後2億ドルの贈与を決めるなど総援助額の5分の2を占めるにいたった。

政府は一方では再建を社会主義政策と主張しながら、西側からの援助を導入しなければならない立場にあるし、また民族資本企業については、はっきりした国有化政策を取れないでいる。こうした政府の態度を矛盾しているとする批判は序々に昂まりをみせている。

5月のダッカ大学自治会(DUCSU)選挙ではアワミ連盟系の学生連盟が民族アワミ党(ムザファール派)系の学生連合に大敗を喫したことから、学生運動は四分五裂化してアワミ連盟系は主流を奪われた。これらの学生組織のなかからラーマン政権の「社会主義」をファシスト的として科学的社会主義を唱えている一部もある。独立までの運動体としてのアワミ連盟が社会主義政党であったと指摘することはできない。政権の座についた連盟がいわばその基盤づくりの方法を模索しているときみなければならぬ。その意味でこの「社会主義」が今後どのような方法を取られていくのか注目したい。

特に農業については、土地保有制限を100ピガ(約30エーカー)と決定したものの、土地改革をどう社会主義化するのか、今後の鍵となるであろう。

さらに、現在圧倒的なアワミ連盟からすれば、その勢力は微少といえども、力をつけつつある野党勢力がこぞって「社会主義」を推進すべきであるとしている。独立の担い手としてのアワミ連盟がこれ以上に国民的人気を保ち、100%の議席を確保することは至難のワザであろう。いわば独立運動の旗手から国家の担い手への脱皮はアワミ連盟に課せられた最大の課題なのである。ラーマン首相ひとりとの神格的人气で保つ政権の寿命はそれほど長いとは思われない。独立後の全般的混乱と生活不安の責任をいつまでも戦争とパキスタンの責任にし続けるわけにはいかない。もはやその神

通力(説得力)は失ったといってよいであろう。それに代わり得る旗印が「社会主義」なのであるが、いま、まさにその方法を模索しており、しかもこれは国の緊急事態からして試行錯誤を許されるほど余裕はない。73年3月の選挙で勝利しても、100%の議席からたとえ10%減ったとしても連盟の前途は多難といえそうだ。

〔経 済〕

復興状況

71年を通じての騒乱と戦争によってバングラデシュが失ったものはかりしれない。鉄道、道路、橋、工場などの破壊、荒廃による経済的損失は重大である。

特に戦争期間中における運輸手段の破壊は、輸送能力をほぼ半分以下にした。政府がまとめた破壊状況によれば、橋および鉄橋299カ所、鉄道71マイル、信号設備348カ所、鉄道駅および駅舎1万0300カ所、フェリーボート3隻などが破壊されたという。

運輸省は71年12月から、「復興3カ年計画」を実施して、さらにインド、ソ連などの援助によって復興を急いでいる。12月末現在で橋は、大きいところ4カ所を残してはいるがほぼ80%が復旧された。インドの技術協力の寄与しているところである。チッタゴン港は4月からソ連のサルベージ艦隊が作業を進め、8月にほぼ復旧している。こうして、「眼に見える破壊」に対する復興、再建は一応順調に進んでいるといえる。一方「見えざる経済的損失」の回復は困難を極めている。

バングラデシュの独立がベンガル民族にとって経済的利益になることは長期的にはいえることである。独立は西パ資本支配による経済構造をベンガル民族が奪還したことを意味するからである。たしかにベンガル民族にとって独立は経済的利益をもたらすであろう。しかし、この1年を見る限り、独立による経済的損失は予想以上に大きいことが明らかになった。

西パ資本支配の経済構造は独立によって完全に崩壊したが、一方では経済の担い手を失って完全に空洞化してしまった。

特に金融、工業、貿易部門は独立以前、西パ資本が60%を占めていたため、政府は必然的に国有化しなければならなかった。それは政府が「社会主義経済」を志向しているということより、むしろ西パ資本に代わり得る担い手、すなわち民族資本が育っていなかったからといえるであろう。国有化は主に旧西パ資本系企業が対象とされ、さらに金融、保険、外国貿易にも及んだ。

工業(製造業)の場合はほぼ70%の企業が国有化され、それぞれ業種別に公社が設立され、企業単位に管理者が送り込まれた。この体制はほぼ確立したといってよい。

第1表 生産回復度 (1972年6月末現在)

| 回復度 (操業率) | 業 種 |
|--------------|----------------------|
| 70% 以上 | ジュート、マッチ、その他中小雑貨 |
| 50% | 綿繊維、食品加工、石油製品、紙、木材加工 |
| 20%~45% | 化学、機械、製鋼、皮革、セメント、肥料 |
| 20% 以下 | 精糖、薬品 |

(注) 政府発表および推計

しかし、生産の回復には多くの困難がある。

問題は全般的な企業能力の低下がいわれているが、とくに西パ資本系における中間管理層および技術者の大半を占めていたビハール人が居なくなったために、メンテナンスが困難になったこと、原材料の入手難、部品の不足などが指摘されている。なかでも綿繊維、紡績工業のように西パから原料を移入していた部門は原材料を新たに輸入しなければならず、12月末現在で80%の操業を行なっている工場が僅かに1社で他は依然として50%内外である。

政府は、輸入政策のなかでは工業復興のための原材料輸入を優先してはいるが、一方では極度に不足する消費財を輸入しなければならず、工業の復興は遅れがちである。

工業の復興の遅れは、インフレ、失業の増加の1つの原因ともなっており、回復は急がなければならないだろう。

インフレと食糧難

独立後の全般的な混乱のなかで最も象徴的な傾向として物価の騰貴があった。これは先述したように工業生産の激減と西パからの移入品のストッ

プなどからくる物資不足によって、特に工業製品の値上がりから始まった。衣料、薬品は独立前の2倍から3倍に達し、食用油、灯油などの日用品の値上がりも目立った。この物資不足と物価騰貴は、買占め（投機買い）や密輸の増加を呼び、さらに物価上昇が続いている。また戦乱からの農業生産の不振はボロ（乾季作）、アウス（雨季作）の米作にも及び、米生産の60%を占めるアモン期作も、天候の不順などから20%程度の減産であった。米の通常国内消費量は約1200万トンとされているが、72年は1000万トン台をようやく維持したにすぎず、ほぼ200万トンの食糧不足がいわれている。このため3月頃から米価が急騰し始め、独立前の約2倍の水準にまで達している。国連などからの食糧緊急援助、あるいは緊急輸入などですでに120万トンほどの米が入ってきているが、米価はなお漸増傾向にある。

この原因は生産量の絶対的不振とともに、投機買い、密輸などが指摘されている。なかでもインドとの密貿易が大部分を占めているようだ。独立したことによって、事実上インドとの国境が取り払われた恰好になった現在、西パ資本に代わってインド資本が進出してくることは最初から予想され得たことである。

政府は型どおり、インドとの間に国境貿易協定を4月に締結して数量、品目制限などを取決めていた。したがってインドの経済的進出は眼に見える直接的な形ではいまのところない。しかし、街々にはインド製品が溢れ、インド商人がかっ歩し始めたのはすでに独立直後からであった。国境周辺には、公然とインドルピーで米や魚を買占めているインド人商人がいることもいわれている。

緊急援助物資が国外に流出していることも多くの人々が指摘している。政府はこのため、5月には反社会分子一掃作戦と称して、これらの密輸や買占め業者の摘発に乗り出したが、一度、開けられた扉は容易に閉まらない。ほとんど効を奏していないようである。強力な西パ軍によって敵国インドとの国境を堅めていた時代でさえ、難しい問題とされていた。いま全軍合わせて2万人足らずの勢力で、しかも敵国でなくなった国境を取締ることは至難のワザといえよう。

さらに、工業生産、農業の不振は失業率を昂め

る結果を呼んでいる。開店休業同然の工場では政府の国有化措置が取られる以前に、在庫品、原材料、あるいは設備機械まで売って従業員の生活費に当てていた例は少なくない。たとえ操業を開始した工場でも操業率が上がらないまま多くの従業員をかかえて賃銀を捻出しなければならない。独立運動の一方の旗頭になった組織労働者はいま、さらに強く組織されている。労働問題は深刻であるにもかかわらず政府は解雇などはできない。アワミ連盟の重大な基盤のひとつだからである。しかし、こうして賃金をもらえる労働者はまだよい方で、最も深刻なのは常に半失業状態にあった非恒常労働者である。人夫、人足、家庭奉仕者、店頭売り子などの都市生活者の大半にとって、独立以前に比べその就業機会は極度に減少している。また1000万人といわれたインドへの難民が再び都市に溢れ出てきた。さらには2年続きの農業不振は農村労働者の離農を僅かではあるが速めている。政府の復旧計画が進まない現在、これらの失業対策は遅れていくであろう。

物価騰貴と失業増加は結局全般的な社会不安を醸成していくことになる。解放運動で武器をとることを憶え、武装解除を受けないまま盗賊、匪賊団を形成していく例も少なくない。

治安状態はおそらくパキスタン建国以来最も悪いであろう。政治的テロや暴力も決して少なくないが、バングラの治安悪化は、こうした生活不安から起生したものであると考えるべきであろう。

[外 交]

モスクワ—デリー—ダッカ枢軸

バングラ独立の過程に示したソ連、インドの態度はそのまま受け継がれている。バングラに対する両国の影響力は政府が好むと好まざるとにかかわらず隠然としている。インドは承認第1番目の国として、いや独立を正面から援助した国として現政権とは切っても切れない仲にある。それはインドを後押しし、国際舞台でバングラ独立を擁護したソ連も同じである。インドは独立後すぐにバングラへの緊急援助3万3000ドルを約束したことを皮切りに、12月末まで2億5700万ドルを実施あ

るいは約束している。

また政治的には3月に、共同宣言を発表し、“インド・バングラデシュ友好、協力、平和条約”を締結した。その後河川利用、電源開発、貿易などの個別の協定も種々締結され、“友好国”としての関係が確立している。インドの政治的影響力は否定できない。また一方、経済的にも、多くの援助(米国について2番目の額)を与えてはいるが、総じてインド資本の経済効果は尋常ではないこともはっきりしている。したがってインドがバングラの独立に固執した意味がここにさらに鮮明になってくるのである。輸出競争力の弱いインド軽工業品の輸出市場としてこれほど便利なところはない。またインド亜大陸におけるパキスタンとの均衡関係は完全に崩壊し、インドの独壇場になったわけである。対中国関係もむしろ後顧の憂いなく極めて尊大な態度で臨む態勢ができあがったと見てよいであろうし、短期的にはガンジー政権の安定要素をつけ加えることができたからである。

しかし、バングラ政府にとって、このインドの影響力は触れられたくない点なのである。独立がインドの力で獲得されたものとは絶対に思われたくないし、バングラは完全な独立国であるとしたいからである。しかし事実をそう簡単に歪めることはできない。すでに存在する反インド運動は政府にとって最も痛い弱点であろう。ただバングラデシュがいまの領土で独立国としてあるためにはインドとの友好なしでは成立し得ないことは国民全体が自覚している。左翼過激派がバングラデシュの枠を超えてベンガル社会主義統一を志向する理由でもある。

ソ連はやはり3月にラーマン首相の訪問を機に共同宣言を発表して、同時に“経済・技術協力協定”を結んだ。ソ連が南アジア情勢に深くコミットし始めてからほぼ10年を経ているが、バングラデシュ独立はソ連にとって好ましい状況であったことは明白である。

ソ連独自の対中国包囲網の確立あるいはアメリカに対するけん制の意味でインド洋での体制確立は決定的である。ソ連にインド洋制圧の野望がもしあるとしたらバングラ独立はそうした状況に極めて有利である。友国インドをしてインド亜大陸を制圧せしめたソ連は、バングラに対してもいち

早く自国の影響力確立を遂げた。5100万ドルにのぼる援助によって、バングラ経済再建に寄与している。この中で最も目立ったのはチッタゴン港の修復工事であった。4月始めにはウラジオストックから派遣されたサルベージ艦隊が港に展開した。

こうしてバングラの独立後、南アジアにはモスクワを中心とするデリー・ダッカ枢軸が確立されたわけである。この枢軸がいったい、今後南アジアで、また対中国関係あるいは対米関係にどう作用していくか注目しなければなるまい。

中国の拒否権

一方、バングラの独立を「ソ連社会帝国主義とインド大国主義による策謀」と評してバングラ独立に対し冷やかな態度をとり続け、パキスタンを「正義の防衛」として支持した中国の外交姿勢はほとんど変化を見せなかった。

8月にはバングラ国連参加をめぐる安保理では、「12月の国連決議を遵守していない」として拒否権を発動、バングラの国連参加は実現しなかった。一方ではパキスタンとの友好関係をこれまで以上に堅持しているように思える。バングラではこうした中国の態度について遺憾の意を表してはいるが、ソ連やインドほど中国を敵視しようとはしていない。もちろん学生組織や政治組織(与党系)は抗議集会やデモを起こした。だが政府は中国との国交の樹立は待ち望んでいる態度をとっている。これはバングラ国内の特殊事情からのものであるといえよう。それはインド・ソ連との関係強化を外交の本流としながらも、やはり中国の国際情勢に対する影響力を見逃すわけにはいかないからである。

野党系政治組織がアワミ連盟の主催した中国抗議デモに何の反応も示さなかったことから、政府が鮮明な態度をとれないことがわかる。

援助競争

政治的にはモスクワ、デリー、ダッカ枢軸が出来上がったかのように思えるが、その実政府は、ソ連やインドだけを頼りにしているわけではな

第2表 外国援助の国別援助額および内訳割合
(47年10月31日現在) (単位 100万ドル)

| 国 別 | 金 額 | 比 率 | 内 訳 | 比 率 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 米 国 | 327.7 | 32.6% | 食糧・救済 | 32.31% |
| イ ン ド | 257.7 | 25.7 | 農 業 | 10.52 |
| カ ナ ダ | 64.5 | 6.4 | 運 輸 | 17.77 |
| ソ 連 | 51.0 | 5.0 | 貿 易 | 6.77 |
| 英 国 | 46.3 | 4.5 | 工 業 | |
| ユ ー ゴ | 50.0 | 4.9 | エネルギー | 7.95 |
| スウェーデン | 29.0 | 2.8 | そ の 他 | 23.68 |
| 日 本 | 10.1 | 1.0 | | |
| 世 銀 | 38.0 | 3.7 | | |
| そ の 他 | 135.7 | 38.0 | | |
| 計 | 100.0 | 100 | | |

い。ソ連、インド、東欧からの経済援助は確かに独立直後においては目立った存在だったし、独立後の再建第1段階における役割は大きかった。しかし、実際の経済建設には、それだけではとうてい及ばないほどバングラ経済は逼迫している。7月1日に発表された72/73年度予算には総額37億5000万タカ(約4億7000万ドル)を計上しているが、これは開発予算の財源総額の72.5%に達する。また73/74年度から予定されている第1次5カ年計画にも、その計画総額の約半分にあたる28億ドルを外国援助に期待している。

政府は、再建復興はもとより経済開発には外国援助に頼らざるを得ないことを隠そうとはしない。なかでも第2表に示されるように、すでに外国援助額のなかでは米国援助が圧倒的に多く、総額の32.6%を占めている。これはソ連、インド、ユーゴの援助を合計したものとほぼ同額である。

こうした米国の動きがバングラ承認(4月4日)以来活発になっていることは、米国自体が南アジアでのソ連の独占的優位性をいくらかでも防ごうとする表われであることと同時にバングラ政府のひとつの迷いを象徴している。

それは独立を擁護したソ連、インドの協力を受け、それによってその影響力下に入ることへの政治的憂慮とバングラ経済そのものの要請を示しているからである。

いま全国に復興のつち音が響いているといっても大方は外国援助や技術協力あるいは国連の救援機関(UNROD)、国際奉仕団体、赤十字などによ

る外人のつち音でしかないように感ずるほど外国への依存は大きい。この国がめざす「自給達成」は容易ではないであろう。一方こうした政府の迷いがあるのをよいことに、列強諸国は援助を通じて、それぞれの思惑をめぐらしているのである。援助はいくらあってもよいとする政府の態度に対し、援助供与側は、これまでの開発途上国へのアプローチの反省と実績をもとに、さらに将来の“あるべき協力”という名の政治的戦略に向かって、いわばバングラを生体解剖実験台に乗せているようにさえ映ずる。

そのなかにあつて、日本の援助や協力はバングラの期待に反して、取るに足らない実績でしか答えていない。このことは日本の南アジアに対する協力体制を象徴的に示しているように思われる。

なお外交面で、パキスタンとの関係は印、パ合意の後、わずかに相互の民族交換を実施しただけで、依然山積みの問題は解決していない。バングラ側は在パ・ベンガル人の帰還や独立の承認問題を抱えてはいるが、パキスタンが問題にしている財産補償、パ軍捕虜の送還、債務返済などについてはむしろこのまま放っておきたい問題なのである。両国の正式会談はいまだにルートのないまま放置されており、しばらくはその状態が続きそうである。しかし、パキスタン側の問題はブット政権の至上命令とされているだけに、パ側が今後積極的に働きかけてこようが、バングラ側が完全にイニシアティブをつかんでいるために、簡単には解決できないであろう。ただパキスタンとの話合いがつかないうちは中国が国連参加を拒否し続ける可能性もあり、バングラ側としてもいつまでも放置はできないだろう。とにかく72年の外交は独立の承認をとりつけることと、外国援助をできるだけ受け入れることに集中されて、本格的な外交は今後の課題となっている。

展望——試練と内憂

バングラの独立は71年後半のあつという間の出来事であった。そして独立後は喜びと混乱のなかで、とにかく独立国としての体裁は72年を通じて整えることができた。

しかし、独立はしたものの今後の国家建設がど

うなっていくのか、実際のところ断言はできない。その理由は政権の担い手であるアワミ連盟が国家を運営する基盤を実際に持っているのかという疑問を解くことができないからである。独立をめざしたアワミ連盟を支持してきた国民が国家運営者としてのアワミ連盟をこのまま支持し続けることの保障はない。

72年を通じての救済復興策はまだ独立の利益を国民に享受するまで持っていくことができなかった。むしろ生活不安をさらに醸成する結果になった。大半の民衆の生活は戦前水準までには回復していない。野党指導者として結党以来、パキスタンという絶大な権力に抗していたアワミ連盟の力は国家をリードする力になり得るのかどうか、73年は試練の年といえそうだ。独立の喜びのなかであって、すべての問題を戦争とパキスタンの責任に仕立てあげられる時期は終わったといってよいであろう。

ラーマン首相の国民的人気だけで国家運営者となり続ける期間はそう長くはないであろう。3月に予定されている初の国会議員選挙で、連盟が大勢を制することは間違いない。

しかし、そうであっても、もはや連盟が爆発的な人気で獲得した政権ではなくなる。12月頃より選挙に向けて、反アワミ連盟勢力がバジャーニーを中心として野党統一連合を画策し始めた。もっともこの連合が実現するかどうか、また実現しても連盟に代わり得る勢力になるかどうかは疑問である。ただ国内には、反アワミ連盟を公言する勢力が増えつつあることだけは確かである。独立直後には独立の担い手たる英雄の連盟を攻撃することは独立を反対すのものとさえみられたことからすれば、大きな変化である。アワミ連盟は、年末に入って、自派の勢力を動員して、連日ラーマン支持と連盟支持のための集会やデモを起こしている。これは、もはや官製の政治運動となってしまったといえるだろう。

インフレ、失業、治安の乱れなどの社会不安に対し政府が基本的な解決をはかることなく、いたずらに軍・警を使っての高姿勢を取り続けたなら、さらにこうした混乱状況は大きくなって、はっきりとした反対運動を呼び起こす可能性は充分にあるといえよう。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶外貨交換レート決定——政府は対英ポンド交換レートを18.9677ルピーにすると発表。

▶政府はインドに対する生ジュート、ジュート製品輸出禁止令を全面的に撤廃したと発表。

3日 ▶ブット大統領、ラーマン釈放を決定

▶ジュート工場の預金を凍結——ジュート委員会議長はジュート26工場の預金を次の措置が決定されるまで凍結すると発表した。

▶Sheikh Abdul Aziz 運輸相は記者会見の席上、動乱、戦争によって鉄橋、橋が合計247箇所破壊されたと語った。

▶政府、主要工業を接收——政府は、次の措置が決定されるまで、国内の主な製造工業を接收し、地域別にAからFまでのグループに分けて、それぞれ運営委員会を設置したと発表。

▶国内、国外ともに郵便業務が再開された。

4日 ▶バングラデシュ国際航空発足——イスラム大統領代行はバングラデシュ国際航空令（一時的）1972年、を発表し、前パキスタン国際航空公団を解散し、新航空会社の発足を発表した。

▶共産党（BCP）中央委員会決定——バングラデシュ共産党（BCP）はつぎのような中央委員会決定を発表した。(1)出来るだけ早い時期に全県、全区で党支部を開設する。(2)一般大衆、とくに労働者、農民、学生に対し、平和と秩序を回復するよう働きかける行動を開始し、国の経済生活の復興をめざす。

5日 ▶T. アーメド首相は国防軍将校達を集め、軍の再建事業などについて演説した。

なお席上バングラデシュ陸軍司令官オスマーニ大佐は、これまで抵抗組織として戦ってきた軍および兵士達はいまや政府軍の機能を果たし、完全に政府に忠誠を誓っていると述べた。

▶ムジブ・テイ集会——ダッカ・パルタンマイダンでバングラデシュ学生連盟主催のムジブ・テイ大集会が開かれ、ムジブ・ラーマン釈放を要求した。

▶インドとの貿易制限——政府は、これまで全面的に禁止されていたインドとの貿易を改定したが、全てが自由になったわけではなく、ある程度の制限を設け続けることには変わりないと発表した。なお、1968年7月に制定された対インド貿易制限法は有効であることも明らか

にした。

6日 ▶サマード外相デリー着——アブダス・サマード外相は、朝ニューデリーに到着、直ちにガンジー首相およびスワラン・シン外相とそれぞれ別個に会談した。その後バングラデシュ代表团とインド代表团との会談が始められ、問題別に分科会が設定され、①難民送還、②両国の関係、③財政問題などが討議された。またこれとは別にラム国防相とも会談して、国防問題についての意見を交換した。

▶ブット、ラーマンの釈放を発表——ブット大統領は、ラーマンが間もなく釈放され、ダッカに帰還するだろうと述べた。これに伴いバングラデシュ政府はニューデリーで特別機をチャーターした。

▶民兵隊創設の準備——T. アーメド首相は新しく結成された民兵隊中央委員会を招集、これまで抵抗運動を続けてきた組織、兵士、武器などを新しい組織にするための準備を要請した。この民兵隊は、各区ごとに国家再建業務にたずさわるよう組織されることも述べた。

▶サマード外相はデリーで、ガンジー首相のダッカ訪問を招待し、首相はこれを快諾した。

7日 ▶銀行・保険などを国有化——イスラム大統領代行はAL主催の（主催者：ALダッカ県書記長、州議会議員 Moizuddin Ahmed）集会で演説し、要旨、つぎのように述べた。

(1) 政府は間もなく銀行、保険、外国貿易、基幹産業を国有化し、搾取なき経済体制を確立するであろう。

(2) 自動車、冷蔵庫などのぜいたく品は輸入を許可することはできない。一方、肥料、工業用原料などの農業増産に不可欠な商品の輸入は促進されるであろう。

(3) 労働者は積極的な生産活動を行なわねばならない。いままでのように生産した分を資本家が搾取するようなことはないであろう。

また政府職員は、国家再建のために精励しなければならない。

なお、この集会にはアーメド首相ほか閣僚のほとんどが出席した。

▶ムジブ軍への指令——ムジブ軍（ムジブ・バーヒニ）は、全てのメンバーに対しつぎのような指令を行なった。(1) ムジブ軍はその組織を維持し、全支部と接触を保つ。(2) 事務局の設立、スタンプ、その他証明書の発行は許可されない。これまでに発行もしくは設立され

たこれらのものは全て廃棄される。(3) 新聞やラジオをつうじての個人的な声明や発表は許されない。(4) ムジブ軍メンバーは個人もしくは集団で独自に武器の運搬や操作は許可されない。(5) メンバーは個人もしくは集団で独自に、逮捕または自宅捜索などを行ってはならない。(6) 徴税、調達行為の禁止。(7) ムジブ軍の名において未登録の銃および車輛を保持または使用してはならない。(8) ムジブ軍の全ての政治活動は学生連盟、労働者連盟、アワミ連盟の名の下で行なわれねばならない。ムジブ軍の主要な目的はバングラデシュに Mujibbad を広めることである。(9) ムジブ軍の行政分野はアワミ連盟義勇軍と Gram Rakhi Bahini と充分協力しなければならない。(10) 国家利益と独立に有害ないかなる情報もアワミ連盟事務所、Gram Rakhi Bahini センター、義勇隊センター、ムジブ軍地方担当官に知らされなければならない。(11) メンバーは地方司令官の許可なしで、当該地域を離れてはならない。また地方司令官の指示に従わねばならない。ムジブ軍に参加している労働者あるいはその他の元従業員は地方司令官の指示に従い職場に復帰しなければならない。(12) ムジブ軍メンバー間の相互の連絡は関連指示によって成されなければならない。(13) ムジブ軍に参加している全ての学生連盟、労働者連盟、アワミ連盟メンバーは、全ての行動について地方司令官と協力しなければならない。(14) これらの指示は、新指令が来るまで有効である。もしムジブ軍メンバー個人および集団が、この指示を無視ないしは反対するなら指示に基づいて罰することになるであろう。

8日 ▶ラーマン、ロンドンに到着——パキスタンからパキスタン航空の特別機で、ロンドンに到着して空港でバングラデシュ国民に対する第一声を送り「私は生きている、そして元気である」と述べた。

▶サマード外相とインド外相との共同コミュニケが発表され、その中で「インドは要請があれば、いつでも在バングラ駐留軍を撤退する用意がある」と述べた。

▶インド陸軍東部管区司令長官 J.S.オーロラ中將は、インド軍はバングラデシュの法と秩序の回復まで今しばらく駐留の必要があると述べた。

▶デリーを訪問中のサマード外相は当地で療養中のバシャニーと会談した。

9日 ▶ロンドンに滞在中のラーマンは、8日夜ヒース首相と会談した。

10日 ▶ラーマン、ダッカに帰還——ムジブル・ラーマン大統領は午後1時42分、BOAC 特別機でダッカ空港に到着。空港には大観衆が詰めかけ、「ジョイ・バングラ」の声に包まれた。なお空港には、イスラム大統領代行、アーメド首相ほか閣僚、AL 指導部が出迎えた。

▶ラーマン帰国第一声——ラーマン大統領は空港に到着後直ちにラムナ・レースコースでの観迎大集会に出席して、演説を行なった(資料参照)。

11日 ▶暫定憲法令発布——バングラデシュ暫定憲法令(1972年)が大統領令として発布された。これは11日夜バングラデシュ放送をつうじて発表された。これはすでに選挙された国会、州議会がそのまま有効であり、首相が内閣を任命することができる旨などの定めを含んでいる。

▶インド政府2億5000万ルピー援助——インド政府はこのほどバングラデシュに総額2億5000万ルピーの商品援助の供与に同意した。これは、鉄鋼、肥料、石油などの原材料が主で、贈与である。またインド政府は5000万ポンドの借款供与にも同意した。

▶東独政府がバングラデシュを承認。

12日 ▶初代正式内閣成立——バングラデシュ独立後正式な初代内閣が成立、ムジブル・ラーマンが首相に就任し、その他11名の閣僚が発表された(担当閣僚一覧は資料参照)。なお大統領にはアブ・サイド・チョードリーが就任した。

13日 ▶ポーランドとモンゴルがバングラを承認。

▶政府初閣議——バングラデシュ政府の初の閣僚会議が首相の招集によって開かれた。この閣議では国旗(緑地に日の丸、これまでは日の丸の中に黄金色のバングラデシュ地図が描かれていた)および国歌、行進曲などが制定された。

また全ての農地に対する地代(延滞金、利子を含む)を1972年4月14日まで免除することを決定した。

▶これまでのパキスタン大統領官邸が、首相官邸に定められた。

▶ビルマ、バングラデシュを承認。これが7番目。

14日 ▶ラーマン首相、新経済計画を発表。

▶首相付官房長官に Rafiqulh Chowdhury が任命された。

15日 ▶11日バングラデシュを承認した東独のウインツァー外相は公式訪問のためダッカに到着、16日に共同声明を発表した。

16日 ▶ネパール、バングラデシュを承認。

▶バングラデシュ共産党議長モニ・シンがラーマン首相と会見。

▶全国哀悼デー——解放期間中パ軍の犠牲となった人々を悼む全国哀悼デーが決められ、各地で哀悼集会が開かれた。

17日 ▶解放軍に対する武装解除令——ラーマン首相は全解放軍兵士に対し、10日以内に携行武器を当局に引渡すよう命令した。

18日 ▶ラーマン首相、恩赦を発表——ラーマン首相は、東バが戒厳令下に置かれていた当時、簡易法廷や特別軍事法廷で有罪を宣告された人々すべてに対する恩赦を発表した。同時にその他の死刑囚についても将来特赦の可能性もある14年の禁固刑に減刑した。

▶日本、50万ドルの米を援助——福田外相は閣議で、バングラデシュにたいし国連をつうじて50万ドル相当の日本米を援助することの了承を得た。

19日 ▶3閣僚任命——さらに3閣僚が任命され、これで閣僚は15名となった。新任閣僚はつぎのとおり。

M. R. Siddiqui: 貿易, 商業相, Shamsul Hoq: 地方政府・農村開発, 協同組合相, Matiur Rahman: 公共事業・住宅相

▶4大学総長任命——政府は全国4大学の総長をつぎのとおり任命した。

ダッカ大学: Dr. Muzaffar Ahmed Chowdhury

ラージシャヒ大学: Dr. Sarwar Murshed

チッタゴン大学: Dr. Innas Ali

マイメンシン農科大学: Dr. Q. M. F. Rahim

21日 ▶プランニング・コミッションが発足, 議長にイスラム工業相と4人の委員が発表された。

23日 ▶バジャニー NAP 総裁がインドから10カ月ぶりに帰国, 郷里サントシュに落ち着いた。

24日 ▶ソ連がバングラデシュを承認。これが16番目。

▶“タイガー”ことカデル・シディッキとその部隊が武装解除に応じ, ラーマン首相に武器を引渡した。“タイガー”はタンガイル地方を中心にパ軍に対しゲリラ戦をつづけ, これまでも武装解除をされていなかった。

▶在バングラ中国総領事館員(4名)とその家族, 技術者など39名がビルマ航空機で引揚げた。

25日 ▶バジャニー NAP 総裁はサントシュで伝紙記者と会談して「ラーマン首相が社会主義建設をめざすかぎり, 協力する」と語った。

▶チェコスロバキアが承認。

28日 ▶アームド蔵相は訪問中のデリーで「承認国からの経済援助は歓迎する」と述べさらに、「間もなく新通貨を発行する予定である」と語った。また基幹産業を国有化することも明らかにした。

29日 ▶インドとの間に洪水対策で協調することに両国当局との間で原則的に合意した。

30日 ▶ビハリー居住地区に外出禁止令——ベンガル人とビハール人の衝突が続いているダッカ郊外モハマッドプールとミルプール地区に無期限外出禁止令が出された。この日, ベンガル人16人が殺され50人が負傷したと伝えられた。

▶ゲリラは再建に協力を——ラーマン首相はダッカ市内2カ所で開かれた旧解放軍の武器引渡し式に出席し, 集まった兵士たちに対し, 「パキスタン占領軍によって廃墟となった国の建設に精を出し, 人々の笑いを回復するよう努めて欲しい」と述べた。なおこの日の引渡し式は, ダッカスタジアムでBNAP (M) 派所属, およびバングラデシュ共産党, バングラデシュ学生連合所属の解放軍, Basabo ではダッカ市人民軍兵士に対し行なわれたもの。

▶政府, パキスタン人所有家屋を接収——マチュル・ラーマン住宅相は記者会見で「政府はダッカを含む全地域におけるパキスタン人およびその同調者の所有で所有権を放棄した全家屋および財産を接収する」と述べた。

31日 ▶世銀総裁, ラーマン首相と会談——5人の代表团とともにニューデリーからの帰途, マクナマラ世銀総裁はダッカに立ち寄り, ラーマン首相と45分間にわたって会談した。

2月

1日 ▶全大学が再開された。

2日 ▶ベンガル人100人殺さる——ミルプールで起こったビハール人とベンガル人の衝突でベンガル人警察官, 兵士など100名が負傷した。

4日 ▶英国が承認——英国がバングラデシュを正式に承認した。なお同時に, 西独, デンマーク, スウェーデン, ノルウェー, フィンランド, オランダ, オーストリア, アイルランド, イスラエルも承認を発表した。

5日 ▶軍隊は必要ない——サマード外相はシレット県スナムガンジーで「わが国はパキスタン軍のように大軍を保持する必要はない。わが国民全てが, 最後の血の一滴でもってこの自由を防衛するからである」と述べた。

▶学生組織が共同声明——中央学生行動委員会(DUCSU)の4名の指導者が, 共同声明を発表した。要旨つぎのとおり。

①政府は再建に向かって前向きに対処して欲しい。②資本主義的構造を改め, 社会主義的建設を進めよう。③国民生活の全ての面でベンガル語を使用しよう。

6日 ▶バングラデシュ国軍総司令官 M. A. G. オスマーニ大佐は12月16日にさかのぼって大将に昇格した。

▶NAP (B) 政府を支持——NAP バジャニー派執行委員会がサントシュで開かれ, バジャニー総裁は「NAPは現政府を全面的に支持し, 社会主義国家の建設のために協力する。NAPはアワミ連盟とも協調して社会主義実現をめざす。」などと述べた。この執行委員会はメンバー37人のうち, 17人が出席して独立後最初に開かれた委員会である。なお席上中国について, その役割を批難

した。

▶ラーマン首相、カルカッタを訪問——ラーマン首相は、午前10時特別機でカルカッタ空港に到着、空港にはガンジー首相自ら出迎えに現われ、赤いバラを手渡した。ラーマン首相一行にはサマード外相、政治担当書記官トフイル・アーメドラが含まれている。ラーマン首相はガンジー首相とともにマンモス大衆集会に出席し「インドとバングラデシュの友好関係は世界の何人たりとも壊すことはできない」と述べた。

▶ラーマン・ガンジー会談——ラーマン首相とガンジー首相は2回にわたり、延べ3時間の会談をした。

7日 ▶ガンジー首相、1400万ドル援助を約束——ガンジー首相は、訪印中のラーマン首相に総額1470万ドル（1億1000万ルピー）の援助リストを直接手渡した。内容はジープ50台、救急車136台、トラック800台（1台につき粉ミルク200袋積載）などである。なおインドは先に資金、物資援助として、3300万ドル（2億5000万ルピー）の供与を決定しており、こんどの援助はこの内のもの。

▶ダッカ=チッタゴン航空路再開——バングラデシュ航空によるダッカ=チッタゴン航空路線が再開。

▶ムジブ・ガンジー最終会談——カルカッタを訪問しているムジブ・ラーマン首相は、ガンジー首相と最終会談を行なった。この会談ではとくに、経済再建へのインドの協力が討議された。これで両首脳の会談は2日間合計5時間にわたって行なわれた。なお当会談には、サマード外相およびインド外務省政策計画委員会議長 D. P. ダルも出席した。

10日 ▶日本がバングラを承認。

11日 ▶ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、3国がバングラデシュを承認した。

12日 ▶首相、インド共産党議長と会談——ダッカを訪問中のインド共産党（CPI）議長 S. A. Dange は首相官邸でラーマン首相と会談した。

▶首相、政府職員に警告——ラーマン首相は午前9時、政府官庁舎の視察を行ない「国家建設の重要時、政府職員の怠慢、無気力は許されない。厳重に警告する」と述べた。この日首相は突然、官庁舎を訪れ、その時、多くの部門で職員が居合わせていなかったために特に語気を強めた。

14日 ▶E. ケネディ来訪——E. ケネディ米上院議員はダッカを訪問、首相官邸でラーマン首相と75分間にわたって会談した。なお会談後ケネディは「米国の承認はそう遅くはないだろう」と述べた。

▶勤務時間延長——閣議で新しい勤務時間が定められた。政府機関および自治体は午前9時30分から午後5時

までとし、午後1時30分から2時までを休憩時とする。

15日 ▶殉難週間始まる——2月22日の「殉難者の日」（ショヒード・デイ）に向けて、今年から1週間殉難週間が設けられ、学生組織を中心に、各地でいろいろな催しが行なわれた。

なお1日目の15日、ラーマン首相は全国向け特別放送で「今日、われわれは自由を獲得した。しかしもしわれわれが搾取から解放された社会を建設しなければ、独立を真に享受することはできないだろう。そしてこの社会を建設するには、学生、青年、農民、労働者が一丸となって取組まねばならないだろう」と述べた。

▶カナダがバングラデシュを承認。

16日 ▶シンガポールがバングラデシュを承認。

18日 ▶AL 執行委に代わって組織委員会——2日間にわたって行なわれていた AL 執行委員会が終了。ラーマン総裁は現在の執行委員会に代わって組織委員会を設置することを決定した。これは党の幹部がほとんど政府に参加したため必要に迫られた措置である。なお詳細は追って発表される。これまでの執行委員会は1970年6月に選挙された委員で構成されており、下部に三つ（憲法、声明、綱紀）の小委員会があった。

▶ビルマ政府との会談開始——外務次官 S. A. Karim を団長とする政府使節団はラングーンでビルマ政府と会談、米25万トンの輸入、在ビルマ避難民の帰国問題について討議した。また席上、駐北京大使館付のベンガル人外交官の帰国についてビルマ政府へ協力を依頼した。

19日 ▶承認前はパとの会談はない——サマード外相は記者会見で「パキスタン政府がバングラデシュ独立を承認しない限りブット大統領との会談には応じられない。」と語った。

20日 ▶インドネシアとマレーシアがバングラデシュ独立を同時に承認した。

22日 ▶殉難者の日（ショヒード・デイ）——1952年のベンガル語国語要求運動の際犠牲になった人々を悼むショヒード・デイが全国各地で催された。今回は独立後最初の催しとあって盛大に行なわれ、ダッカではラーマン首相はじめ閣僚がアジンプールの殉難者墓を訪れた。そしてショヒード・ミナールでの集会でラーマン首相は「困難を乗り越えて獲得した独立は意義深いことである。独立を阻害しようとする陰謀には充分警戒しなければならない」と述べた。

23日 ▶NAP 党首バジャニーはサントシュで声明を発表し、「政府は国の工場および産業をすみやかに再開すべきである」と述べた。この声明の要旨はつぎのとおり。

(1) いま銀行は、労働者の賃金支払い原材料購入の

資金を工場に貸出してない。また新しく政府から任命された工場管理者は銀行との融資取決めをできるほど強力な人物ではない。労働者はそのため食糧もなく働くこともできない。

(2) 国の経済は、独立後直ちに再建されなければならない。しかし「技術面」では故障が続出している。政府はこの故障を直ちに治すべきである。

(3) 国の産業がまた初歩的段階であるという云いわけを許すわけにはいかない。

24日 ▶政府は閣僚の月給を1,000ルピーと決定した。これまでは独立後、1,500ルピーであったが、政府の財政難が解消されるまで引下げることになったもの。

25日 ▶政府は独立闘争時に設立された各種の義勇組織を解体すると発表した。これはすでに使命が終わったため、政府はそれに替わる新しい組織や委員会を設立している。

▶財界が政府に要望——産業界、貿易会などの代表者による経済会議がダッカ商工会議所の主催で2月14日、24日、25日の3日間にわたって開かれた。この会議で財界筋は①労使関係法の確立、②基本商品の貿易国有化、③生産調整のための委員会設立、④投資環境の整備、⑤独占企業の生成防御のための所得制限などの措置を検討するよう政府に要望した。

26日 ▶英国借款供与——英国政府はバングラデシュに対して総額483万5000ポンド(9186万5000ルピー)の借款を供与するための調印を終わった。この借款は2本立で、1つは143万5000ポンドで、以前英国からの輸入財への支払いを肩代わりするため、もう1つは総額340万ルピーで東パキスタン時代の借款返済に使われる。

27日 ▶農民組合中央委員会——サントシュでバングラデシュ農民組合(Krishak Samity)中央委員会が開かれ、委員長バシャニーは席上、反社会分子への闘争を呼びかけた。

なお中央委員会は中央組織10人委員会と名づけられた。メンバーはRashid Khan Menonなど10人である。

28日 ▶暴徒、チャッタゴン警察を襲う——数千人の暴徒がチャッタゴン市内の2つの警察署を襲撃し、電話線などを切断した。この事件は最初、200人の武装団がAbidparaとAgrabadのアワミ連盟員の自宅を取り囲み、発砲して1人を殺し、数10万ルピーを略奪して逃走したことに對し、かけつけた警官が武装団員と思われる12名を逮捕したことに抗議した群衆が襲ったものといわれている。

29日 ▶前東パキスタン・ライフル連隊(EPR)はバングラデシュ・ライフル(BR)と名称を変更した。なおB

Rは警視總監の管轄下に入る。

▶ラーマン首相ソ連へ出発——ラーマン首相とその一行は、ソ連の特別機で同夜モスクワに向け出発した(予定は4日間)。空港でのメッセージで、首相は「バングラデシュ政府と国民は、解放闘争期間中、終始支持と協力を与えてくれたソ連政府と国民に深く感謝する」と述べた。

3月

1日 ▶首相、ソ連首脳と会談——ラーマン首相は現地時間1日、午前11時にモスクワに到着、空港ではコスイギン首相、ポリヤンスキー副首相、グロムニコ外相らの出迎えを受けた。

ラーマン首相はそのままクレムリンに入り、直ちにコスイギン首相と会談した。この会談にはバングラ側からはサマード外相、カリム外務次官、シャムスル・ラーマン駐ソ大使、マチュル・イスラム大蔵次官、キブリア外務省総局長らも出席した。またソ連側からはビバコフ副首相、グロムニコ外相、グレチコ国防相らが出席した。夜、コスイギン首相主催の晩さん会が開かれ、両国首相が歓迎の挨拶を述べた。コスイギン首相は「相互平等の原則に立った実りある協力と友好」を唱え、ラーマン首相は「われわれは平和のために積極的役割を果たしていく」と述べた。

▶パキスタン軍占領中における戦争犯罪を摘発するために、特別警察機関の設置が警視總監によって指令された。この機関長にはNarul Islamが任命された。

▶全村落に警察署——政府は、いま全国4,000村落全部に警察署を設置する計画を検討中である。これは警視總監Khalequeが発表したもので、このための予算措置として、少なくとも4億ルピーが必要であるとされ、また人員も10万人が増加される予定である。なお、現在、全国で441の警察署があり、警察官は2万7000人である。

2日 ▶ソ連援助は4580万ドル——ラーマン首相は、コスイギン首相と2回目の会談をした。この会談にはブレジネフ書記長も参加し、ソ連・バングラ共同宣言について検討した。またこの会談でソ連との間で経済援助協定に調印した。この協定によるとソ連は合計33億3000万ルピー(4580万ドル)の経済援助を供与するというもの。このなかには進行中のソ連援助プロジェクトに対する援助協定(計3800万ルーブル)も含まれ同時に調印された。

▶独立後地方からダッカへ職を求めて流入する人口が激増し、ダッカ市カクライルの職業紹介所は連日、長蛇の列がみざかれている。

3日 ▶首脳会談終る——ラーマン首相とコスイギン首相は第3回目の会談を終え、クレムリンで、午後12時30

分「共同宣言*」に調印した。

* 「共同宣言」内容は資料参照。

また同日、サマード外相はグロムイコ外相と国際情勢について意見を交換した*。またラーマン首相はこの日、コスイギン首相の案内でレニングラードを訪れた。

* なおこの会談でグロムイコ外相は、在バ、ベンガル人のバングラ帰還にソ連は適切な援助をすると述べたと伝えられる。

▶新通貨発行——バングラデシュ銀行は、3月4日を期して、100タカ、および1タカ新紙幣をダッカ、チッタゴン、クルナ、ボグラの各支店をつうじて発行すると発表した。なお新通貨はタカ（ベンガル語でルピーの呼称に使われているが、もともと通貨を指す一般的な呼称と呼ばれ、各紙幣とも Taka と表示されている）。

▶ブルガリアと貿易協定——シディッキ商業相はブルガリア代表団との間で貿易協定に調印。

これは、往復5400万ルピーでバングラからはジュートおよびジュート製品（1480万ルピー）をはじめ皮革、獣毛、茶など、またブルガリアからは電気製品などの工業製品がそれぞれ輸出される。

4日▶レニングラードで、ラーマン首相とコスイギン首相は最後の私的会談を行ない国際情勢について意見交換した。なおラーマン首相一行は同日タシュケントに到着した。

▶50ルピー紙幣流通禁止——今日からの新通貨発行に際し、バングラデシュ銀行は旧パキスタンルピーのうち50ルピー紙幣の流通を3月5日から禁止すると発表した。なおこの措置により50ルピー所有者は銀行、郵便局でその他の通貨と交換できることになった。

▶民族アワミ党首バシャニーはムジブル・ラーマン宛に電報（発信地サントシュ）を送り、「政府は平和を破壊する反社会分子を徹底的に取締り、物価の値上がりに対し決定的な措置をとるべきである。」と述べた。

5日▶タシュケントで1泊したラーマン首相は帰国を前に5日間のソ連訪問についてメッセージを送り、「ソ連・バングラ間の友好関係は、この期をつうじてさらに強固なものとなった。バングラデシュの国民は、自らの解放闘争に寄せたソ連指導者と国民の支持と支援を決して忘れない。」と述べた。なお首相一行は同日帰国の途についた。

▶ラザカール、ミゾ反乱軍と合流——チッタゴン・ヒル県、バンダルバン南東60マイルのラム管区 Thanchi Bazar でラザカールとミゾ反乱軍の合同隊が警察派出所、商店などを襲撃して警官6名を含む12名が殺された。報告によるとこの反乱軍は総勢500人でほとんどが自動小銃で武装していた。またこの後 Ruma 警察は占拠された。なお残る8名の警官は部署を放棄してバンダ

ルバンに逃走、6日に到着して真相が判った。

7日▶旧バ通貨も流通可——バングラデシュ銀行は新通貨発行に伴い旧パキスタン通貨（10ルピー、5ルピー、1ルピー各紙幣）は、当分の間凍結せず流通すると発表した。

▶国防軍法制定——政府はバングラデシュ国防軍 (Jatiya Rakkhi Bahini) 法、1972年を制定し、国防軍の創設を正式に決定した。

8日▶バングラデシュ共産党 (Hatyar 派) 指導者 Nasim Ali は、全てのマルクス＝レーニン主義者に対し、統一の共産党の旗の下で連合すべきであると訴えた。

9日▶バングラ航空周航——バングラデシュ航空は、2機のフレンドシップ機による国内便を開始した。便はダッカ＝チッタゴン、ダッカ＝シレット、ダッカ＝ジェソール間である。

10日▶バングラデシュ農民組合は会合を開き、農民の土地保有制限を25ビガー（8.3エーカー）と定め、それ以上の土地は土地なき農民に再配分すべきであると主張した。

12日▶インド軍全面撤退。

13日▶早川使節団、ラーマンと会談——早川崇自民党代議士を団長とする使節団はラーマン首相と会見、早川代議士は訪日招待を盛り込んだ佐藤首相の親書を手渡した。

16日▶インドの援助は20億ルピー——チャバン蔵相は上院でバングラデシュ再建のためにインド政府は総額20億ルピーの援助を与え、今年度予算に計上すると述べた。

17日▶ガンジー来訪——ガンジー首相は3日間の公式訪問のためにダッカに到着。一行にはスワラン・シン外相も含まれている。空港から直接、歓迎集会会場のサラワルデイ広場（旧ラムナ競馬場）で演説した。なおラーマン首相も歓迎演説を行なった。

▶インドは全面援助——ガンジー首相は夜、ラーマン首相主催の晩さん会で「インドはバングラデシュに対して、可能な限りの援助を約束する」と述べた。またこの日はラーマン首相の誕生日にあっていたため、ガンジー首相はその祝辞を述べ「ラーマン首相はベンガルの友ばかりでなく、全ての抑圧された人類の友である」と評した。

▶バシャニー、ガンジー来訪を歓迎——バシャニー N AP 党首は、タンガイルからダッカ訪問中のガンジー首相に電報を送り「わたしがヘルニア病のため出迎えないことをお許し下さい。神にちかって、両国の友好関係を保持することに努力します。両国が力を合わせて、

アジア、アフリカ、ラテン・アメリカにおける社会主義建設を進めていこうではありませんか」と述べた。

19日 ▶印・パ友好条約調印——ガンジー首相とラーマン首相は、「インド・バングラデシュ友好、協力、平和条約」に調印した。この条約は向こう25年間有効のもの（内容はインドの項参照）。また、ガンジー首相は正味48時間の訪問を終えて帰国した。帰国に先立ち、「インド・バングラデシュ共同宣言」が発表された。

21日 ▶米価は何故上がる——ラージシャヒ市 AL 委員長 Moshin が昨今の米価急騰について理由は①当地区の主要問屋 Chapai Nawabganj がこれまでラージシャヒ市場に流していたものを国境を越えて西ベンガルへ運んでいること、②大地主が在庫米を市場に出しながらないこと、③投機的な買占めがあること、などであると述べ、政府に対し米の流通平常化を促した。

22日 ▶ソ連、港湾修復に援助——バングラデシュ港湾施設修復援助協定がソ連との間で結ばれ、調印を終わった。これはソ連が破壊された港湾（チッタゴンおよびチャルナ）に対し、資金、計画、作業、調査、技術者派遣を含む援助を行なうとのもので、これに基づき間もなく実質作業が開始されることになった。

▶トリブラとの密輸増加——トリブラとの国境で、独立後密輸が急激に増加している。パイラブ、ブラーマンバリア、カSPA地域などから、米、小麦、魚、干魚、玉子、皮など日に約7万タカが輸出され、トリブラからは衣料、香辛料など日に3万タカ相当の物資が流れ込んでいる。これらの密輸は主にボートで行なわれている。

23日 ▶制憲議会令発布——大統領は制憲議会令、1972年を発布した。これは1971年3月26日から発効しているものであると発表された。

▶政府は、インド軍がなお領内にとどまっているとの報道についてつぎのような見解を発表した。「これらの報道は全く根拠のないことである。インド軍は国境を越えたミゾ反乱軍の追跡で作戦をしていることはある。」

25日 ▶西パ資本および逃亡者所有の商店、企業体（茶園およびジュート交易業を除く）を管理するための管理委員会が設置されたと商務省が発表、これによると全国委員会をはじめとして、県、市レベル、またダッカ、ナランガンジ、クルナ、チッタゴンには特別小委員会が設けられる。なお全国委員会には政府、労働者代表、バングラ銀行などよりメンバーが任命される。

26日 ▶第1回独立記念日——第1回独立記念日式典がラムナ・レースコースで開催され、各種団体、バングラ国軍などのパレード、首相、大統領の記念演説が行なわれた。

▶国有化政策を発表——政府は企業の国有化を発表

し、対象企業の原則を明らかにした（資料参照）。

27日 ▶国有化企業の公社化——政府はこのほど国有化した企業のうち、ジュート、繊維、精糖産業をそれぞれ一本化した公社を設立することを決定した。これによると①ジュート公社はジュート工場67、②綿貿易公社は綿紡績工場64、③精糖公社は精糖工場15をそれぞれ管轄することになる。この国有化企業の公社化は「バングラデシュ製造企業（国有化）令、1972年」に基づいて行なわれるもので、これまで国有化企業の公社は合計10になった。その他は製鋼公社、紙および紙板公社、化学肥料・薬品公社、鉱業・石油・ガス公社、林産物公社、食料加工公社、造船公社。

なおこの国有化政策について経済界はおおむね歓迎する態度をとった。

▶銀行の国有化——国有化された銀行の財産および負債が、新しく設立された6つの国営銀行に接収された。国有化の対象となった銀行はつぎのとおり。

(1) National Bank of Bangladesh, Bank of Bahawalpur, Premier Bank Limited,——Sonali Bank へ。

(2) Muslim Commercial Bank, Australasia Bank, Standard Bank——Rupali Bank へ。

(3) Habib Bank, Commerce Bank——Agsani Bank へ。

(4) United Bank, Union Bank——Janata Bank へ。

(5) Eastern Mercantile Bank——Pubali Bank へ。

(6) Eastern Banking Corporation——Uttara Bank へ。

28日 ▶法務省は、パキスタン軍同調者を裁判するため、全国に73の特別法廷を設置すると発表した。

▶教育省は小学1年生から5年生までの380万人に対し計780万部の無償教科書の配布を開始した。

▶インド・バングラ第1回貿易協定に調印。これには往復2億5000万ルピー、また国境貿易を延長16kmにするなどが取り決められた。

29日 ▶首相、チッタゴン訪問——ラーマン首相はチッタゴンを訪問して市民を前に演説し、つぎのように述べた。

(1) 政府による国有化政策は何人も妨害することはできない。もし妨害しようとしているものがあれば、これを制止する方法を知っている。

(2) パキスタン軍同調者を処罰することは法秩序を守るための基本である。

(3) 国民は一丸となって国家再建に努力しなければならぬ。もし国民が再建の業務を怠れば国は救われないうらう。

このあとラーマン首相は記者会見にのぞみ「わたしは

老いてしまった。長い演説はくたびれる」と述べた。

31日 ▶ベラマラに大強盗団——クスティア県 Daulatpar 郡 Rifaitpar 村に白昼、400名の武装大強盗団が襲撃、村長宅などに押し入った。急報にかけつけた警官隊と交戦、一時は村を占領した。数名の死傷者が出た。

▶バジャニー、インド資本進出を非難——バジャニーはチッタゴンで NAP (B) の集会で演説、インド商人のマルワリ進出を厳しく非難して要旨つぎのように述べた。

(1) インド政府および国民がバングラ独立を援助したことについては感謝しなければならぬ。しかし、マルワリが再びわが国土と国民を搾取し始めていることに重大な注意を向けなければならない。

(2) マルワリはバングラだけでなく西ベンガルでも人民を搾取している。マルワリはすでにわれわれのジュート800万モンドを密輸し、規則的に米、魚、野菜、衣料、靴などを持ち出している。

(3) バングラで米の価格がすでに1モンド80タカになっているのもマルワリの投機買いのせいである。インド政府とバングラ政府の共通の敵マルワリに対し積極的な対策が必要である。

4 月

2日 ▶首相、ディナージプールへ——ラーマン首相はディナージプールを訪問、当地の集会に出席し、演説を行ない、「食糧の密輸を防ぐため各警察所に人民委員会を設けることを提案する」と述べた。

▶バジャニー、ダッカで演説——バジャニーはダッカで独立後最初に開かれた NAP 大集会に出席して、要旨つぎのように演説した。なおこの演説は途中から大雨のため8分間で中断された。

(1) いまやアワミ連盟の内部にも閉鎖された工場を勝手に悪用しているものがある。政府はこうした反社会主義分子に対し徹底的に取締るべきである。

(2) もし政府が人民に十分な食糧を保証しないのなら、政府は自らの人気を失うことになるだろう。独立は人民自らの犠牲によって築かれたものだ。一部の特権階層だけのものではない。

(3) 公正な裁判なしで何人も投獄されることは許されない。“ナクサライト”は彼らが組織を設立する前に正當に認められなければならない。“ナクサライト”の烙印を押されている人々を政府が国家叛逆者として除外することを怖れる。

(4) 政府は雇傭機会を増大させ、労働者の正当な権利であるストライキを保護すべきである。

なおこの集会は Bangla Sramik Federation, Bangla-

desh Biplabi Chhatra Union, Bangla Chhatra Union が共催した。

3日 ▶ジュート産業65%操業——バングラデシュ・ジュート工業会は業界の現状についてのプレス・ノートを発表。このなかで、全国のジュート工場のうち65%がすでに操業を開始し、ほぼ平常に復している。また生産は70~75%の水準を維持しているとしている。さらに労働者の80%が職場に復帰している。

4日 ▶首相、悪質業者に警告——ラーマン首相はマイメンシンでの大集会に出席、演説を行なった。ことに悪質商人の不正行為を厳しく非難し、「基本的商品を取扱う商人の悪質行為は許すことはできない。物価上昇を防ぐためにも1週間以内に措置をとり、これら悪質業者の営業免許を停止する」と述べた。

▶米国が独立を承認——外務省は米政府が独立を承認した旨の通告を受けたと発表。なおこの承認は57番目である。

6日 ▶AL 党員16名除名——4月7日から始まる第1回 AL 総会を前に党本部は13名の AL 国会議員の除名と13名の出頭要請を発表した。除名者はつぎのとおりである。

- ①Md. Habibur Rahman (ボグラ) ②A. K. M. Mahbul Islam (パブナ) ③Syed Husain Mansur (パブナ) ④Md. Abdul Ghaffar (クルナ) ⑤Mohammad Sayeed (クルナ) ⑥Abul Kalam Faizul Huq (バリサル) ⑦Mosharaf Hossain (バリサル) ⑧A. B. M. Nurul Islam (ファリドプール) ⑨Amjad Hossain Khan (ファリドプール) ⑩Md. Nurul Islam (ダッカ) ⑪Zahiruddin (ダッカ) ⑫Md. Obaidulloh Majumdar ⑬Shmsul Haq (チッタゴン) ・ Akhtaruzzamen (マイメンシン) ・ Syed Badruzzaman (S. B. Zaman) (マイメンシン) ・ Dr. Abuk Hashem (シレット)。

7日 ▶AL 総会開催——AL 総会 (会期2日間) がダッカの党本部で開かれた。総会ではラーマン総裁が所信表明演説を行ない、アーメド書記長が基調報告を行なった。なおバングラデシュ会議派総裁 Monoranjan Dhar, BNAP 総裁 Muzaffar Ahmed 教授、バングラデシュ共産党の A. Salam が特別ゲストとして出席した。

8日 ▶AL 総会終了——AL 総会2日目 (最終日) は決議文を採択して終了した。なおこの日 AL 総裁ムジブル・ラーマンの留任が次期総会まで持越された。

▶ニクソン大統領がラーマン首相に書簡を送って、両国間の大使交換を望んでいることを明らかにした。この書簡は米ダッカ大使館団長 Spivack によって手渡されたものである。

▶国軍司令官交代——バングラデシュ国軍司令官 M.

A. G. Osmany 大将は司令官を辞職し国会議員の資格を取り戻した。後任には参謀長官 M. A. Rab 中佐が任命された。なお同日付で参謀長官を陸海空に分けることを決定した。新任参謀長はつぎのとおり。

陸軍……K. M. Safiullah (臨時) 大佐。海軍……Nurl Huq (臨時) 大佐。空軍……A. K. Khandoker (臨時) 大佐。

9日 ▶AL 国会議員団会議——10日からの第1回制憲議会を控えて、AL 国会議員団会議が開かれ、団長にラーマン総裁、副団長にノズルル・イスラム副総裁が再任された。なお当会議で解放闘争時にパ軍に殺された AL 国会議員10名の名前をつぎのとおり発表した。

Moshiur Rahman, Syed Ataur Ali (ジェソール), Aminuddin, Amjad Hussain (パブナ), Zihrul Huq (ラングプール), F. K. Safdar (ノアカリ), Nazmul Huq Sarkar [(ラージシャヒ), Ahmed Rafia (パブナ), M. A. Aziz (チッタゴン), A. Huq (シレット)]

また同日の閣僚会議で第1回制憲議会の議長に Sufi Abdul Hamid (ラングプール), 副議長に Abdul Malek Ukil (ノアカリ) を任命した。

▶AL 国会議員7名が除名——ラーマン AL 総裁は AL 所属国会議員7名を反党行為者として党員から除名した。除名処分を受けたものはつぎのとおり。①Dr. Azahar Uddin Ahmed (ボケールガンジー7区) ②Md. Abdul Berek (ボケールガンジー4区) ③Abdul Hadi Talukder (パトゥアカリ3区) ④Golam Ahad Chowdhury (パトゥアカリ2区) ⑤Mujibur Rahman Talukder (パトゥアカリ4区) ⑥Adeluddin Ahmed (ファリドプール7区) ⑦Shamsuddin Ahmed (タンガイル9区)。

10日 ▶第1回制憲議会開会——全土が解放されてから116日目にあたるこの日第1回制憲議会(ゴノパリショッド)が午前10時から旧東パ州議会議事堂で開会された。ラーマン首相提案の4原則が承認され、議長などの指命が行なわれて、午後2時50分に終了した。なお議事は全てベンガル語で行なわれた。

12日 ▶8名の新任閣僚誕生——新たに任命された8名の閣僚およびポストはつぎのとおり。なおこれで、閣僚は全部で23名となった。

(1) Abdul Malek Ukil (ノアカリ) ……保健, 家族計画, (2) Molla Jalaluddin Ahmed (ファリドプール) ……郵政, 電信・電話, (3) Sohrab Hussain (ジェソール) ……林業, 漁業, 畜産, (4) M. A. G. Osmany (シレット) ……船舶, 内陸水運, 航空, (5) Dr. Mafiz Chowdhury (ボグラ) ……電力, 天然資源, 技術研究, (6) Abdur Rab Serniabat (バリサル) ……土地改革,

地稅, (7) Mizanur Rahman Chowdhury ……情報・放送, (8) Abdul Mannan ……内務

14日 ▶ベンガル暦の元日——ベンガル暦元日にあたるこの日、独立後初めての元日にむけて、ラーマン首相が特別メッセージを発表して、「黄金のベンガル」を再建しようと呼びかけた。

15日 ▶予告なしのストライキは不法——政府は、1971年3月25日以前の企業内における労使協定はいまだ効力を持つとの見解を明らかにした。また適切な予告あるいは手続をしないストライキやゲラオは不法であるとの見解を発表した。

▶ソ連サルベージ船到着——ソ連のサルベージ船 HB-175を中心としたサルベージ艦隊がチッタゴンに到着し、まもなくチッタゴン港の本格的復旧作業を開始することになった。なお4月2日に、すでにサルベージ・チームが到着して調査はほぼ終了している。

17日 ▶AL 人事異動——ムジブル・ラーマン AL 総裁は組織委員会メンバー44名を発表するとともに AL の新人事機構を発表した。これによると総裁はラーマンが留任、書記長には Zillur Rahman (Bhairab 出身国会議員), 副総裁に Korbau Ali (筆頭), Zahirul Qaiyum (コミラ出身国会議員), Abdul Rahim (ディナーズプール出身国会議員) が指名された。またその他組織担当書記長に Abdur Razzak (国会議員, AL 義勇隊長兼任) 組織委員会会計担当に Abdul Momen が選ばれた。

▶憲法起草委員会 (委員34名, 委員長 Dr. Kamal Hussain) の第1回会合が開かれた。

18日 ▶国境警備隊およびバングラデシュ・ライフルが国境地帯における密輸を取締るためさらに警備を強化した。

19日 ▶英連邦に加盟——英連邦事務総長 Arnold Smith はバングラデシュが正式に英連邦に加盟したと発表した。32番目。

26日 ▶デリーのステーツマン紙記者との会見でラーマン首相は「バングラデシュの同意がないかぎり、印・パは戦争捕虜問題について交渉はできない」との考えを明らかにした。

29日 ▶印・パ電源配分で協力——政府とインド政府は水資源および電力の開発利用を調整するために共同電源調整委員会を設置することに合意をみた。これはインド水資源、灌漑相 K. L. Rao と資源相ムスターク・アームドの間で数日間会談が行なわれた結論である。この合意によるとインド側はトリプラ、ミゾラム地区にバングラから電力供給を受け、バングラ側は北部ベンガル地区に西ベンガルから供給を受けるなどの協定が成ざれている。

る。

5月

3日 ▶デリーを訪問中のサマード外相はガンジー首相およびスワラン・シン外相と会談。

4日 ▶ラーマン首相は「自由のために耐乏を」と呼びかけた。

▶消費者公社設立——ラーマン首相は、基本的商品の流通を円滑にするため消費者公社を近く設立する予定であることを明らかにした。

▶大蔵省は政府および地方公共団体、公社、自治体、大学など全ての公務員の給与引出し制限の新規則を発表。5月4日から1人1カ月1,000タカまでとした。なお1,000タカを超えて引き出す場合は、1,500タカまで10%、2,000タカまで15%、2,000タカを超えるものは20%がカットされる。

6日 ▶駐日パキスタン大使館付の5名の館員が、バングラデシュ大使館への忠誠を発表した。

8日 ▶首相、反社会分子との戦いを呼びかけ——ボグラを訪れたラーマン首相は、当地で開かれた大衆集会で要旨つぎのように述べた。

- (1) 帝国主義の手先が独立を脅かかそうとしている。国民はこれらの動きと徹底的に戦わねばならない。
- (2) 農村地域で人々を苦しめ、犯罪行為を続ける反社会分子を一掃しなければならない。
- (3) 反社会分子はいまでも武器を携行している。必要であれば警官は発砲が許される。

なお首相はこの演説の中でブラマプトラ河の橋建設は間もなく行なわれ、そのために日本人調査団がいまダッカに居ることを明らかにした。

▶ソ連大使はイスラム工業相に対して、ソ連船（コースター、1,285トン）を贈与した。この受渡し式はナランガンジーで行なわれた。なおしばらく、当船の航行技術を教えるためソ連技師4名がつけられる。

10日 ▶承認するまでパとの会談しない——ラーマン首相はパプナを訪れ、当地で開かれた集会で要旨つぎのように演説した。

- (1) ブット大統領は速かにバングラデシュを承認するべきである。承認すれば会談に応ずる用意はある。
- (2) ブット大統領はパキスタン在住のベンガル人を無条件で送還すべきである。このほか首相はかさねて反社会分子の行動を非難し、国民の大団結を呼びかけた。

▶印・バ国境貿易協定に調印——印・バ両国政府は国境貿易協定に調印して、数量制限、品目指定などを取決めた。なお協定第1条によると、この貿易が許される範囲は国境を中心に両国内8 km以内の住民が、日常生活

の必需品の交換に限るとされている。

▶全党連立内閣を——NAP 委員長ムザファル・アーメドは、増大する国家の諸問題に対処するため全政党内による連立政府を提唱した。またこの演説のなかで「中国と米国が手を結んだことはわれわれの独立を脅かすことになる。反社会分子の多くにはこれらの陰謀の手が伸びている」と語った。

12日 ▶土地税相 Abdul Rab Sarpiabad は農地改革についてつぎのように述べた。

- (1) 政府が土地保有制限を1農家当り100ピガー（33エーカー）に定めると46万2000エーカーの民有農地が再配分できる。これは社会主義政策の重大な第一歩である。
- (2) 自作農育成によって協同組合化が促進されることになる。25エーカーが土地生産性からすると1つの経済単位になる。
- (3) 保有上限100ピガーは最終的なものではなく、必要があればさらに下げることができる。1960年センサスによれば完全な農業労働者は120万人、0.5エーカー以下は140万人に達している。

13日 ▶米国 A. I. D. はバングラデシュに対してトタン板などの救援物資90万ドルを送付すると発表。

15日 ▶D. P. ダル、ダッカ訪問——インド外務省政策企画委員会議長 D. P. ダルがダッカに到着、首相官邸でラーマン首相と会談。またサマード外相とは個別に1時間会談した。席上ダル氏は6月末の印・パ首脳会談に臨むインドの態度を説明、意見を交換した（18日まで）。

▶国産衣料品の民間取引を禁止——ラーマン首相は国産衣料品の卸、小売その他取引を禁止する布告を発令した。この措置は国産衣料（ことに綿製品）の流通改善、価格安定をはかるためのもので、今後衣料品については「衣料品店協会」を全国に設置して、これをつうじて売ることになる。なお現在、全国に綿織維工場は44、年6000万ヤードを生産しているが、これは国内総需要9億ヤードには、はるかに及ばない。またこの措置と平行して、政府は、国産綿布の工場供給についてはバングラデシュ中小工業公社（BSIC）が直接メーカーに配給カードに基づき配布することにした。

▶駐中国パキスタン大使 K. M. Kaiser は周恩来首相と会見、バングラデシュについて意見を交換した。

16日 ▶インドと借款協定——インド政府との間で総額2億4100万ルピーの借款協定（3種類）が調印された。内容要旨はつぎのとおり。

- (1) 総額6000万ルピー。

2機の中古 Fokker F-27 機と部品およびサービス。……年利2.5%、20年。

- (2) 総額1億ルピー。

鉄道修復工事、鉄道部品供与、通信機器、発電設備

など……25年。

(3) 総額8100万ルピー。

原油5,000トンなど……1973年1月1日より5年間、
年利6.25%。

17日 ▶政府はこのほど公正価格で商品売る指定小売店舗を設置することを決定した。これによると全国4,000店を目標(1村1店)に、商品12品目を指定し6月から開業することとしている。なお消費供給公社がすでに設置されているが、指定店舗はこの管轄下に入る。

18日 ▶バングラデシュと米国政府は大使交換措置を確立した。

20日 ▶ダッカ大学選挙で学生連盟敗北——ダッカ大学中央学生連合(DUCSU)役員選挙が行なわれ、開票の結果、学生連合(BCU)が勝った。1970年に第1回の選挙を行なっていた学生連盟(BCL)の独占体制が続いていたが、これで一挙にくずれたことになった。組織別当選者数はBCU-8、BCL(Rab-siraj派)-6、BCL(Nure Alam派)-2、BCU(革命派)-2である。

なおこの選挙に候補者を立てた組織はつぎのとおりである。

BCU, BCU(革命的學生連合), BCL(Rab-Siraj派), BCL(Nure Alam派) Bangla Chhatra Union, Samajadi Chhatra Jote, Bangla Chhatra League, Forward Student BLock.

▶共産党(レーニン主義)が設立——バングラデシュ共産党(レーニン主義)が新しく5月17日設立された。これは“バングラデシュ共産主義者革命派調整委員会”と“バングラデシュ共産主義者統合センター”との合同協議会によって新党結成が決定したものだ。中央組織委員会書記長には Amal Sen が就任した。なおこの際発表された“宣言”には、①独立の自由の闘争はまだ不完全であること、②労働者階級による革命の遂行と科学的社会主義の確立、③左翼冒険主義、セクト主義、右翼日和見主義、修正主義との闘い、などが指摘されている。また、党路線はインドのナクサライト指導者 Charu Majumdar の政治路線をバングラデシュの共産主義活動に反対する反マルキストとしている。またソ連共産党の修正主義には反対しており、中国共産党に対しては、バングラ独立闘争については誤りを犯したが、世界の人民を支持していることには変わりなく、中国共産党を断固支持するとしている。

21日 ▶サーマド外相ビルマへ——サーマド外相は5日間の予定でビルマを公式訪問した。外相はカルカッタ経由でラングーンに到着した。

▶DUCSU 選挙, BCU が独占——ダッカ大学中央学生連合の選挙は、執行部選挙でさらにBCUの圧倒的勝

利が決定した。執行部選挙では18議席中17議席をBCUが独占した。この選挙結果は、

副総裁: Mujahidul-Islam Selim (BCU)

書記長: Máhbul Zaman (BCU)

などで、BCL(Rab)はわずかに委員に女学生1名のみ当選。また同日行なわれたラージヤヒト大学でもBCUは全議席を独占した。

25日 ▶大統領は計画犯非法令(特別法廷)を布告した。これは、特に商品の買いだめ、闇取引、密輸などの経済犯に対して施行され、買いだめ犯は最高料科10年とされている。

▶バングラ・ビルマ共同コミュニケ——訪緬中のサーマド外相は、ネ・ウィン議長にバングラ訪問招待をラーマン首相に代わって要請、ネ・ウィン議長はこれを承諾した。また同日、バングラ・ビルマ共同コミュニケが発表され、両国の親善友好を強調した。

▶バングラ・タカ下落——パキスタン・ルピーの切下げ以後、バングラ・タカとインド・ルピーの交換比率は、ついに25~28%程度タカが安く取引されており、カルカッタの闇市では1インド・ルピーにつき3ルピーまで下落している(公定比率1:1)。

28日 ▶ストライキ・ゲラオを禁止——政府は国有化企業労働者のストライキ、ゲラオを向こう6カ月間禁止する大統領令を布告した。これに違反したものは懲役5年ないしは1万タカの罰金刑に処せられるとしている。この布告は正式には“国有化企業および政府公社(ストライキおよび不当労働行為禁止)令、1972年”というもの。この政令について、同時に工業省はその趣旨、具体的措置などについて説明した声明を発表した。

29日 ▶AL 指導部極左分子を糾弾——AL 副総裁 Korban Ali, 書記長 Zillur Rahiman, 組織委員会書記長 Abdur Razzak の3名は共同声明を発表して、国内の反動分子および極左分子に対する闘いを強化するとの姿勢を明らかにし、国民に協力を呼びかけた。なお同時に Abdur Razzak は反人民的週刊紙として *Ganashakti*, *Haq Katha*, *Charampatra*, *Holiday* の4紙を政府が直ちに発禁にするよう要望した。

30日 ▶生ジュート輸出を国有化——貿易・商業相 M. R. シナイッキはナラヤンガンジで開かれたジュート協会年次総会の席上、生ジュートの輸出業務を国有化すると発表した。この措置は7月1日から実施され、新しくジュート輸出公社が設立される。この公社は全額(1000万タカ)政府出資で、ジュートの輸出業務を行なう。

▶米、8000万ドルの現金——米国政府はバングラ政府に対し、9000万ドルの現金贈与を決定したが、この

協定の調印がダッカで行なわれた。この内訳は3500万ドルが原棉、肥料などの商品輸入、残り5500万ドルが国内の発電所、橋、堤防の再建に当てられる。

▶政府、トーハの出頭を命ず——元 NAP 指導者で地下に潜入しているとされている Md. Toaha に対し、政府は6月9日、午後3時までの出頭を命じた。

31日 ▶新任された DUCSU, RUCSU, DEUCSU, MAUSSU の委員長、書記長など9名の学生指導者が共同声明を発表し、8項目の要求を出した。

〈8項目要求〉

- (1) 基本的商品の統制、規則的供給。
- (2) 食糧の緊急輸入、食糧生産増加のための農業部門投資の強化。
- (3) 略奪、破壊などの社会犯の取締り強化。
- (4) 不明。
- (5) 銀行、産業の国有化政策の具体化、土地改革の具体化。
- (6) 官僚主義の排撃、行政機構の機能化。
- (7) 教育制度の抜本的改革。
- (8) 反ソ、反インド宣伝への闘争、帝国主義毛沢東主義者への闘いの強化。

6月

2日 ▶クルナで行動中の警察部隊は近郊農村で、反社会分子を摘発、戦車2台を含む、機関銃、ライフルなど多数の武器を発見して、合計53名を逮捕した。

▶サマード外相は4日間の予定でマレーシアを公式訪問した。

▶10タカ、5タカ紙幣発行。

▶学生連合 (BCU: Mahbubullah, Abdullah 派) は、「政府は国有化企業におけるストライキ禁止令を解除すべきである」との声明を発表した。

3日 ▶パキスタン紙幣流入に警戒——政府当局は密輸業者やその他の反社会分子がインドから持ち込むパキスタンルピーが最近急増しているため、税関、国境警戒所での取締り強化を指示した。

7日 ▶首相主催の大集会開かる——ラーマン首相主催による大集会がスワラルディ広場で開かれ、首相自ら政府の基本姿勢、政策などについて所信を表明し、国民には国家建設のため団結を呼びかけた。なお首相は4原則を説明するとともに要旨次のような演説を行なった。

(1) 自給経済確立のために工業生産の増大を急がねばならない。

(2) 退職者、閑業者、利潤追求者、密輸業者は15日以内に態度を改めるよう警告する。もし改めないなら政府は反社会分子として掃討処置をとる。

(3) 対印、対ソ友好関係を非難するものに警告する。友好関係は確固としたものである。わが国の内政に干渉するのは印・ソあるいは米・英ではない。

(4) 憲法草案は間もなく制憲議会によって制定される。一部の制憲議会メンバーが度々非難されることは悲しむべきことである。しかしすでに26人のメンバーを追放しており、全てのメンバーは信頼すべき人々である。

(5) プット大統領は精神的安定を欠いているようである。しかし40万人の在パ、ベンガル人の帰国を拒否することはできない。

▶旧バ紙幣流通禁止——バングラデシュ銀行は、旧パキスタン紙幣のうち現在流通している5および10ルピーの流通を6月8日から全面的に禁止する旨発表した。なお1ルピー紙幣の流通はそのままである。なおタカとの交換措置は、1人1回200タカまで、6月12日までに交換することができる（なおその後6月14日までに延期された）。

▶クルナ出身 MCA, Abdul Gafur が何者かによって殺害された。この事件についてラーマン首相は「絶対に許せない悪事である。調査委員会を急ぎ設置して、犯人を徹底的に追求するよう」指令を出した。

9日 ▶初代駐日大使任命——外務省は初代駐日大使にバングラデシュ国民会議総裁 Monoranjan Dhar 氏を任命した。なお同日、同省は機構改革を発表しこれまでの外務次官2ポスト（政治担当、行政担当）を1ポストに統合し、政治担当は主任次官として、また行政担当は事務局長が行なう。主任次官には K. M. Kaiser (元駐中国大使) が就任し、これまでの政治担当次官 Karim, および行政担当次官 Kibria はそれぞれ外国駐在大使に任命されることになった。

10日 ▶軍兵士と警官が撃ち合い——クルナへ航行中の船を止めようとした Mollarhat 警察の警官隊と船を止めることを拒否した同船乗客のラル・バーヒニ兵との間で撃ち合いが行なわれ、巻き添えで2名の労働者が死亡した。なおラル・バーヒニは、ムクチ・バーヒニの解散後 Jatiyo Sramik League (労働者連盟) の義勇隊として、ラーマン首相の親衛隊の役割りをしている。隊長は国会議員で労働者連盟書記長 Abdul Mannan である。

▶ダッカ市内の凶悪犯罪急激——1月から5月末までの5か月間におけるダッカ市内での凶悪犯罪件数は6,850件に達し、殺されたものだけでも170名に及んでいる。

13日 ▶サマード外相は貿易問題討議のためネパールを訪問した。

17日 ▶IMF 加盟決定——IMF はバングラ加盟を票決の結果決定した。119加盟国のうち88カ国が賛成、6カ国（コンゴ、ヨルダン、パキスタン、サウジアラビア、

南ベトナム、ザンビア)が棄権、24カ国が欠席、スーダン1カ国が反対票であった。なお正式加盟は8月18日。

22日 ▶反社会分子一斉捜査を指令——マンナン内相は全ての治安機関に対し、反社会分子に対する一斉捜査を指令した。なおこの指令で、必要あれば、何時でも外出禁止令が出せるとしている。またこのため午後4時より、防衛軍、警察隊は捜査に全力を注ぐ態勢をとった。

▶NAP 党首バシャニーは、21日逮捕された *Haq Katha* 編集長 E. Bari の即時釈放を要求した。なお、サントシュでの記者会見で、この逮捕は非民主主義的であると述べ、首相および内相あてに抗議電報を打ったことを明らかにした。

25日 ▶密輸業者は射殺——マンナン内相はタンガイルで、「国境で密輸業者が発見されれば直ちに発砲することがインド政府との間で了解に達した」と述べた。

26日 ▶*Haq Katha* の編集長逮捕について、NAP(B) ダッカ支部、バングラデシュ労働者連合(BSF)、バングラ労働者連合(BSF)、バングラデシュ農民組合(BKS)、バングラ学生連合(BCU)、革命的學生連合(BCU)、民主青年連盟が NAP(B) 中央本部で合同会議を開き、「不当逮捕」であるとの態度を決定した。

27日 ▶内閣、予算を承認——内閣は大蔵相の提案した1972—73年度予算案を原案どおり承認した(予算内容は6月30日発表された。資料参照)。

28日 ▶印・パ首脳会談(4日間予定)がインドのシムラで開かれた(インドおよびパキスタンの項参照)。

30日 ▶1972—73年度予算発表——タジュウディン・アーメド蔵相は、独立後初の予算を発表した。この予算は「再建と復興への予算」と題し、大幅な再建、開発プロジェクトを組み入れている。予算総額は78億6000万タカで、収入の部は28億5380万タカ、開発予算は50億1000万タカで、なかでも「食糧自給達成」を目標にした農業開発予算には10億3000万タカを計上している(詳細は資料参照)。

7月

1日 ▶援助総額は37億5000万タカ——T. アーメド蔵相は記者会見の席上、外国援助について触れ、要旨つぎのように述べた。

- (1) 今年度予算に外国からの援助は総額37億5000万タカ(うち20億タカは贈与)を計上した。
- (2) われわれはたとえ飢死しても、ひもつきの援助だけは受取らない。
- (3) いま世界中、援助なしで発展する国はない。援助は“必要な友人”なのである

2日 ▶印・パ、シムラ会談で合意に達する(パキスタ

ン、およびインドの項参照)。

▶戦犯裁判はバングラで——ラーマン首相はクステニアでの集会で「ブット氏よ、あなたがどんな会談や会議を開くのも勝手だが、戦犯裁判は必ずバングラ領土内で行なうことを忘れるな」と強い口調で印・パ首脳会談を非難した。

▶共産党が集会——バングラデシュ共産党(BCP)は前身の東パキスタン共産党が1954年に設立されてから、最初の大衆集会をバルタン、マイダンで開いた。席上、モニ・シン議長はラーマン首相の提唱した国家4原則を支持すると表明した。

3日 ▶コナリー米大統領特使訪問——米大統領の特使として元財務長官 Thon B. コナリーがシンガポール経由でダッカに到着。ラーマン首相と105分間会談した。その後タジュウディン・アーメド蔵相、サマード外相と会談した(7月4日デリーへ)。

5日 ▶6カ月間投獄されていた独立闘争の指導者(地区司令官) Jalil 少将が釈放された。なお少将は6日にラーマン首相と会見した。

7日 ▶第1次5カ年計画は73年に発足——タジュウディン・アーメド蔵相・企画相は記者会見で「5カ年計画は現在企画委員会で製作中で73年には発足する予定である」ことを明らかにした。

なお記者会見には企画委員会副議長 Dr. Nurul Islam なども出席した。また席上、蔵相は外国援助に言及し、総額37億5000万タカ(72~73年度予算計上分)のうち年次開発計画用には11億2000万タカであること、また援助額のうち72%は贈与分であること、またそのうち、3分の1は米国からのものであることなどを指摘した。

○食糧の自給達成は75年までに: アーメド蔵相は食糧問題に触れ、「今日食糧問題は最も大きな、深刻な問題である。しかし、IRRI 米を3期に普及させ、合計350万エーカーに生産すれば1974—75年までに自給が達成されよう」と述べた。なお米価問題では、今年1月から6月まで31%の値上がりを示しているが今年度内に20%まで抑えたと述べた。

○進行中の計画が先決: 今年度のプロジェクト投資は新規計画よりも進行中の計画に対して優先権が与えられる。

▶通貨供給量15%増——流通通貨量は71年12月17日現在と比べ15%増加して5月26日現在41億7710万タカである。

11日 ▶大統領は“センサス法、1972年”を布告してセンサス調査の準備を指示した。

13日 ▶NAP 党首バシャニーは、サントシュを訪れた保健相 Abdul Malek に「ムジョブ(ラーマン首相)は

国の唯一の望みである。私はラーマンが好きである。彼の眼前に何事も起こらぬことを祈っている。」

16日 ▶ガンジー首相からの親書——ガンジー首相のラーマン首相宛の親書が、来訪したインド首相付秘書官 P. N. Haksar によって手渡された。

この親書にはシムラ会談での経過とインドの主張などの説明がなされているとされている。

17日 ▶サマード外相はソ連機でジャカルタに到着、当地では4日間滞在の予定。

20日 ▶大学の“自動的進級”要求——ダッカ大学で学生達による“自動的進級”を要求するゲラオで総長が6時間ほど部屋の中にとじこめられていたが、ラーマン首相自ら学生の説得に出かけたため即座に解除された。

なお解除のあと総長 M. A. Chowdhury は「試験なしで進級しようとする学生の要求は認めがたい。大変悪い傾向である」と述べた。

またこの日開かれた Salimullah Hall 学生連合の役員就任式に招かれたタジュウディン・アーメド蔵相も、“自動的進級”の要求を非難し、「社会主義は不正な要求を承認しはしない」と述べた。

▶ソ連、チッタゴンに電機製造工場——ソ連とバングラデシュ機械・造船公社はチッタゴンの電機製造プラントに対する総額9300万タカの機械および建設資材供与に関する協定に調印した。これはソ連・バングラ経済技術協力協定（3月モスクワで調印）に基づくその一部である。またこれは1975年より返済が開始され12年間、利子は2%である。なおこのプラントはすでに北パテングで整地作業（109エーカー）が進められている。

▶ジャカルタを訪問中のサマード外相は、スハルト大統領と75分間に亘り会談した。席上スハルト大統領はムジブ=ブット会談の促進は断念せざるを得ないと語った。

21日 ▶BCL 全国大会開く——バングラデシュ学生連盟 (BCL) 全国大会がダッカで開かれ、ラーマン首相も出席した。席上、首相は国家4原則を説明し「学生諸君は社会主義社会実現のためにさらに血を流す準備をも怠ってはならない」と述べた。この大会は BCL 議長 Nare-Alam によって開会宣言され、閣僚、AL 指導層、NAP (M)、共産党などからも代表者が出席した。

なお同じ日 BCL の Rab-Siraj 派が3日間にわたる年次総会を開き、前 DUCSU 副議長 A. M. Abdur Rab が出席、BCL の義勇軍 Joy Bangla Bahini も参加した。なお大会スローガンは「国有化産業の行政官が占める議会をつうじては社会主義は達成し得ない。それらは人民の敵である」「ムジブを除いてはムジブ主義は資本主義を意味する」などであった。

23日 ▶BCL 両派が衝突、100人負傷——BCL (Makhan Siddiqui 派) 全国大会がスハラワルディ広場で開かれていたが、その後市内デモ行進に移った。一方同じく BCL (Rad-Siraj 派) はパルタンマイダンで年次総会を開いていた。M. S 派のデモ隊がこのパルタンマイダン付近にさしかかった際、一部で両派間が衝突、棍棒などでの乱闘となった。この衝突によって約100名が負傷した。なおこの負傷者の中には、AL 組織局長、国会議員 Abdul Razzaque、前 DUCSU 副議長 Abdul Rab、前 DUCSU 書記長 Abdul Quddus Makhan など指導者、警官、新聞記者なども含まれている。

なおこの事件について各関係者の反応はつぎのとおりである。

(1) BCL (Rab-Siraj 派): 前書記長 Shahjahn Siraj、新委員長 Sharif Nurul Ambia、新書記長 A. F. M. Mahbubul Huq らの名前で声明を発表し、BCL (M. S 派) のファシスト的攻撃として非難した。そして全ダッカの教育機関に対してストライキを呼びかけた。

(2) BCL (M. S 派): 中央ショヒッド・ミナールで抗議集会を開き、“学生の名をかたる毛沢東主義暴力集団”として R. S 派に抗議した。さらにこの派について CIA と中国の陰謀に踊らされて政府転覆を企てる集団だともきめつけた。

(3) AL 書記長: AL 書記長 Zillur Rahman は“過激派革命分子”の攻撃を非難した。

(4) Tofail Ahmed: 首相付政治担当秘書官 Tofail Ahmed は AL 義勇軍 (Shechcha Sebak Bahini) の集会で「中国とアメリカから財政援助を受けた過激派分子がわが国の独立を踏みにじろうとしている」と語った。

24日 ▶学生の衝突について各派で応酬——23日の BCL 両派の衝突事件で政治各組織はつぎのような反応を示した。

(1) BCL (R-S 派): ダッカ大学構内で集会を開き、政府に対し事件調査委員会を直ちに設けるよう要求、前書記長 S. Siraj は「アワミ連盟義勇軍と与党学生派によるファシストの攻撃は科学的社会主義に基づく搾取なき社会を建設しようとしている人民を混乱に陥れるものである。このような攻撃に対して、全人民は決起しなければならない」と述べた。

(2) AL 義勇軍: AL 義勇軍隊長 Abdul Razzak は「アメリカ帝国主義と中国日和見主義はバングラデシュに対して陰謀を企んでいる」と述べた。また Tofail Ahmed は「ある特定のグループは外国人に踊らされてバングラに混乱をもたらしている」と述べた。

(3) BCP: バングラデシュ共産党中央政治局は声明を発表、「両派間の対立抗争は悲しむべきことである。た

だ中国およびアメリカの圧力に利用された反動主義者が動き出していることは警戒しなければならない」と述べた。

(4) NAP (M): NAP 総裁ムザファル・アーメドと書記長 Pankaj Bhattacharya が共同声明を発表、政治派閥による暴力主義を強く非難するとともに、全人民に対してこのような動きに反対するよう呼びかけた。

(5) BCU: 学生連合の委員長 Mahbubullah と書記長 Nazmul Haque Mannu は共同声明を発表、「独立を帝国主義者が踏みこじろうとしている」と述べた。

26日 ▶ラーマン首相、治療のためロンドンへ——ラーマン首相は7月初め頃より悪化していた膀胱結石の治療のためロンドンへ向かった。この日全国向けラジオ放送をつうじて自らロンドンへ行くことを発表し、国民は一致団結して国家建設に励むよう呼びかけた。なお留守中はノズルル・イスラム工業相が首相代行を勤める。

29日 ▶イスラム首相代行はラジオ放送をつうじて国民は全努力を傾けて平和を維持するようと呼びかけた。

▶ダッカで AL 抗議集会——AL ダッカ支部主催による大衆集会がバイタル・モカラムで開かれ、バングラデシュの独立を脅かす全ての陰謀に抗議し、ムジブル・ラーマンを信頼し、ムジビズムを逐行することを決議した。

30日 ▶左翼連合を強調 (バジャニー) ——バジャニーはサントシュでの自宅で記者会見に応じ、「ムジブの健康回復を心から願っている」と述べ、左翼連合について「左翼が連合すれば社会主義実現は極めて容易となるであろう」と語った。

8 月

1日 ▶輸入政策発表——新輸入政策 (7月~12月) が商業相から発表された。このなかで①社会主義経済に則した外国貿易の実現、②工業生産、輸出産業の向上に資する外国製品の輸入の増加などの方向が明らかにされた (内容要旨は資料参照)。

4日 ▶地租、地代を免除——政府はさきに保有制限以上の所有地の再配分を決めたが、これについてアブドル・ロブ土地改革相は、再配分された農民の地租および地代を免除することを明らかにした。また同相は約4,000人の大土地所有者から80万ビガールの土地を収用できるが、これに4万8000エーカーの荒地を加えて土地なき農民に再配分する方向であるとも述べた。さらに再配分対象となる農家の優先順位をつぎのように指定した。

①如何なる土地も持たぬ農家、②住宅地だけで耕作地を持たぬ農家、③住居地を含み保有地1.5エーカー未満の農家、④沖積地で耕作している農家、⑤戦争中に土地

を無くし、独立戦争に加わった農家 (但し耕作可能な成人がいること)、⑥農業に従事可能な難民農家、⑦その他の農家。

▶ルーマニアとの間でバーター貿易協定が結ばれた。これは3年間で往復3650万タカである。

5日 ▶西独援助——西独政府はこのほどバングラに対して総額1500万マルク (3200万タカ) の借款を与えると発表した。この借款は最初、現在進行中の西独供与のプロジェクトにあてられる。条件は利子2%、10年据置き30年の延払い方式といわれる。

6日 ▶中国は承認せよ——アーメド蔵相は BCL の Matuail 支部の集会で演説し「中国はバングラデシュの現実を認めるべきだ」と述べた。また同日、AL 書記長 Zillur Rahman は記者会見で「わが国が何の抵抗もなしに国連に加盟できると期待している」と述べた。

8日 ▶政府は国連事務総長宛に正式に加盟申請を行った。なおこれまでに独立を承認した国は全部で86カ国に達した。

9日 ▶ロンドン・クリニックに入院中のラーマン首相をヒューム英外相が訪れ、約30分間会談した。

10日 ▶AID 援助——USAID はバングラデシュに対し、小麦、食用油、その他食糧など総額1920万ドルの贈与を行なうと発表した。これで当局の贈与額は計2億9640万ドルになる。

11日 ▶国連安保理事会、バングラ加盟討議を開始。

12日 ▶マイメンシン選出国會議員、Khondakar Abdul Malek は反組織的行動をしたということで、AL の党籍から除名された。なお同日付で同氏は国會議員を辞退した。Malek は民族農民連盟 (J. K. L.) の総裁である。

13日 ▶BSL (R-S 派) 委員長 Sharif Nurul Ambia と書記長 A. F. M. Mohbubul Huq は、バングラ国連加盟について十分な検討もせず、反対者を出した政府の外交政策を非難した。

また政府は中立外交と称してアメリカ帝国主義者と手を結んでいると指摘し、「世界の世論は遅かれ早かれ、バングラに対する中国の敵視策を変えていくであろう」と述べた。

14日 ▶土地保有制限は50ビガーに——AL 書記長 Zillur Rahman は Kishorganj での集会で現行の土地保有制限100ビガーを50ビガーに引き上げるよう政府に求めると語った。また同席上で Tofail Ahmed はバジャニーの反インド宣伝活動を非難して「バジャニーは左翼過激派から右翼回教政党までを統一しようとしている」と指摘した。

15日 ▶AL 書記長 Zillur Rahman はナトールでの集会で「アメリカおよび中国の手先に対しては団結して闘

おう」と述べた。

16日 ▶土地保有制限は100ビガー——政府は農家1戸当りの土地保有制限は100ビガーと正式に決定した(土地保有制限法)。また土地税は保有地25ビガーまでを免除することも決定した(土地取得・小作法)。

(注) 1エーカーは約3ビガー。

20日 ▶M. R. シディッキ商業相は「政府は衣料価格を固定した。国民は公定価格を上廻って買わないように」と要請した。

23日 ▶ルーマニアは2,300台の貨物車輛および部品を供与した。これは960万ドルの借款供与によるもの。

25日 ▶中国が拒否権——25日開かれた国連安保理事会で、インド・ソ連共同提案によるバングラデシュ加盟承認決議案に対し中国は拒否権を行使した。

▶日本が米5万トン供与——日本の食糧庁はバングラデシュに対し5万トンの米を供与することを決定し、在日バ大使と調印した。

条件は返済10年据置き、30年延払いで、利子は最初の10年2%、後20年は3%である。

▶アダムジー・ジュート工場で労働組合2派間で衝突し、死者2名、負傷者10名を出した。このため地区行政当局は工場内および周辺域に外出禁止令を布告した。

26日 ▶中国非難集会——ダッカ・バイタル・ムカラムで中国のバングラ国連加盟拒否権に対する抗議集会が開かれ、中国の拒否権行使を強く非難するとともに、中国の陰謀に踊らされている親中国分子への警戒を強調した。集会では「中国帝国主義を倒せ」とのシュプレヒコールを叫んだ。なお集会にはAL書記長、AL組織局長、民族労働連盟書記長、BCL委員らも出席した。

▶国連加盟失敗各界の反響

(1) NAP 党首ムザファル・アーメド：バングラデシュ解放時にみせた中国の態度とは変わりのないものとはいえ、期待していたが裏切られた感じである。このような反動的態度を1日でも早く改めることを切に望む。

(2) サマード外相：北京とイスラマバードの密月がさらにはっきりしてきた。しかし、わが国の中国との友好関係を樹立しようとする外交政策の基調には変化はない。ただこのような中国の反人民的行為を許すことはできない。

(3) DUCSU：DUCSU 執行委員会は中国の態度に抗議して、1日ストライキを宣言して、抗議集会を開いた。

(4) バングラデシュ共産党：中央政治局は中国の陰謀に警戒するようにとの声明を発表した。

▶バジャニーは食糧問題を検討するための全党食糧問題行動委員会を設立したと発表。

なおこれに参加した組織はBNAP(バジャニー)バングラ民族連盟(BJL)、労農組合連合、バングラデシュ共産党(レーニン派)、バングラ共産党、BJL(アタウル・ラーマン派)など全部で19団体である。なおこの委員会は9月12日に第1回のプログラムを予定している。

27日 ▶ブット、ラーマン電話で会話——ブット大統領はラーマン首相がロンドンに滞在中、電話で意見交換したことがこのほど明らかにされた。なおこの際、ラーマン首相はブット大統領に対し「バングラデシュとしてはパキスタンが独立を承認しないかぎり、如何なる会談にも応じない」と語ったといわれる。

▶イスラム首相代行は、中国の拒否権行為を強く非難し、「中国はまたもわが国民を裏切った」と述べた。

29日 ▶AL 書記長、バジャニーを非難——AL 書記長 Ziilur Rahman は「バジャニーはわが国の独立と解放の破壊を陰謀している」と述べ、さらに「政府を非難することによって反人民的行為をとり続けている」と指摘した。

30日 ▶AL 組織局長 Abdur Razzak は「バジャニーの行動は帝国主義勢力と手を結んだ悪どいやり方で新革命と称した破壊活動である」と酷評した。

31日 ▶バジャニー、中国を非難——バジャニーはセントシュで記者会見に応じ、中国の拒否権行使は中国とバングラのいかなる友好関係に対しても裏切ったことになると述べた。

9月

1日 ▶インドとの間にビザ協定——9月1日よりインドへ渡る際には必ずパスポートを携行し、ビザを取得しなければならなくなった。なおこれまでは、ほぼ無制限であった。

▶密輸徹底取締り——政府は関係各局に対し、全ての法律を駆使して密輸、退蔵、投機買を摘発するよう指示した。これはとくに食糧などの密輸取締りを狙ったもの。

なおチッタゴンでイスラム首相代行は密輸一掃は国民の協力が不可欠であると述べた。

2日 ▶サマード外相はジュネーブに到着、「アラブ3国(エジプト、イラク、シリア)はバングラの国連加盟を支持している」と述べた。

▶密輸取締りのためラーージシャヒ県国境地域に夜間外出禁止令が出された。

▶BCL(R-S)の指導者 A. S. M. Abdur Rab は、同派の集会で「反動派は社会主義建設の名の下に政治的自己満足に陥っている」と述べ、また Shahjahan Siraj は「ファシスト分子はテロリズムをつうじて人民の声を

抹殺しようとしている。政府がこれを黙認するなら、われわれは武器をもって闘うだけである」と語った。

3日 ▶バシャニー、全党連立内閣を要求——パルタン・マイダンでの大集会で NAP 党首バシャニーは「ムジブル・ラーマン、AL を中核とする全政党による連立内閣の成立を提唱する」との内容の演説を行なった。また「現政府は人民の信頼を失っている。政府は人民をインドに売りとばした」とも述べ、さらに「バングラデシュ、西ベンガル、アッサム、メガラヤ、トリプラのベンガル人はグレート・ベンガルとして統一する運命にある」と述べた。

なお、この集会の後「飢餓行進」と名をつけたデモ行進が行なわれ、首相官廷でバシャニーはイスラム首相代行と会見、要求書を手渡した。なお会見では、バシャニーは物価抑制策を講じるようまた、食糧の公正な配給を要求した。

4日 ▶首相付政治担当秘書 Tofail Ahmed はファリドプールで「バシャニーは中国の行動に奉仕している。中国が指摘しているがバングラにはインド軍兵士は1兵たりともいない」と述べバシャニーの言動を鋭く非難した。

5日 ▶インド軍は存在しない——政府は「バングラデシュ領土内にはインド軍は居ない」という内容の公式声明を発表した。この声明は中国の拒否権行使の理由の1つである「インド軍がいまもバングラデシュに駐留する」との言明に対して正式に否定したものである。

▶マリク外相来訪——マリク・インドネシア外相がダッカに到着、サマード外相らが出迎えた。

7日 ▶AL 指導者の暗殺続く——このところ AL の地区指導者の暗殺が相次ぎ3月中だけでも10数件起きている。7日には AL ファリドプール郡（パプナ県）委員長が射殺された。

またダッカ市内では連日、地雷の爆発事件が発生している。

9日 ▶外貨獲得は11億8000万タカ——解放後7.5カ月で合計11億8000万タカの外貨収入（輸出）があった。内訳はジュートおよびジュート製品輸出が11億5400万で、その他は皮革3730万、冷凍エビ1070万タカなどであった。

10日 ▶中国拒否権抗議集会——ダッカ・パルタン・マイダンで中国の拒否権行使に対する抗議集会が開かれ、イスラム首相代行は「22年間もアメリカの拒否権の犠牲になっていた中国が、何故自ら拒否権を使うのだろうか」などと演説した。またこの中でバシャニーを非難し、「インドとバングラの友好関係を裂こうとしている」と指摘した。

12日 ▶BSL (R-S 派) は「レジスタン過間」を宣言、第1日目の集会で、反社会分子、米帝の手先、汚職一掃を要求するとともに「科学的社会主義建設への階級闘争」を呼びかけた。

13日 ▶A. R. セルニアバード土地改革相は「政府は合計138万6000ビガーの私有地を再配分することができる」と述べた。

14日 ▶ラーマン首相帰国——ラーマン首相は1カ月半ぶりにダッカに帰国した。なお帰国の途中デリーに立寄り、ガンジー首相と2時間にわたって会談した。なおこの会談には前日デリーに着いたサマード外相も出席した。会談の後、ラーマン首相は記者会見で「パキスタンが承認しないかぎり両国首脳会談はしない」と語った。

ダッカに到着後イスラム首相代行らと会談して、情勢を検討した。

15日 ▶Tofail Ahmed はチャンドプールでの集会でバ軍は占領中 AL 黨員計1万7000人を虐殺したと述べた。

16日 ▶輸入衣料は配給制——TCB (貿易公社) は輸入商品の流通制度について、商品別に決定したと発表。それによると輸入衣料の場合は、SDO によって指定された村落レベルの業者、衣料品店などにSDO をつうじて卸され、配給カードのある消費者にのみ販売されることになる。その他 TCB は直接消費者供給公社へ卸す。なお、この措置に基づいてダッカ県当局は県内の68の衣料販売業者（小売）を指定した。

19日 ▶国連代表団指名——国連総会にオブザーバーとして出席する代表団が指名された。団員は5名で団長にはインドネシア大使 K. K. Panni が任命された。

▶食糧援助はすでに170万トン——UNROD (在ダッカ国連救援活動本部) 代表 V. B. Umbricht は、9月始めまでに諸外国からの食糧援助は計170万トンに達し、11月までにさらに90万トンが到着する見込みであると発表した。したがって当初予定計270万トンの食糧援助はほぼ11月には全部到着する見通しとなった。

▶政府は BIWTA (バングラデシュ内陸水運局) 総裁 A. Rshid および会計局長、次長などを職務違反で更迭した。なお新総裁には臨時に海軍参謀長 Nurul Huq 大佐が任命された。

▶DIT (ダッカ改良公社) 総裁 Fazlul Huq, 会計係官ら3名が職務違反で更迭された。

22日 ▶AL 国会議員19名が除名処分——AL 書記長 Zillur Rahman は汚職、エコヒイキ、職権濫用などの理由で計19名の AL 議員を党籍除名処分にすると発表、除名者はつぎのとおり。

ラングプール: Dr. Mohammad Abu Solaiman Ma-

ndal

ボグラ: Dr. Zahidur Rahman, Taheerul Islam Khan
ラージシャヒ: Riazuddin Ahmed, Md. Abdus Salam
バブナ: K. B. M. Abu Hena

クスティア: Zaharul Huq

ジェソール: Mosharaf Hossain

クルナ: Habibur Rahman Khan

ファリドプール: Kazi Hedayat Hossain

ダッカ: Abdul Hakim Master, Md. Sajid Ali Mukhtear

シレット: Masud Ahmed Chowdhury, Kazi Sirajuddin Ahmed

コミラ: Gholam Mohiuddin Ahmed, Md. Hashem

ノアカリ: Shakawat Ullah

チッタゴン: Mirza Abu Mansoor, Akhtaruzzaman Chowdhury

なおこれら19名全員は29日に国会議員の資格もはく奪された。

24日 ▶政府は汚職、エコヒイキ、職権濫用に対してこれらからも厳しい態度で臨むと発表、オブザーバー紙の推測によれば、さらに44名の国会議員の除名問題が検討されており、政府、自治体などの高級官吏にも及ぶとされている。なかでも、密貿易、闇行為に関係している人々がその対象とされている。

25日 ▶政府はバングラデシュ航空の社長 Mashur Rahman 大尉を免職処分にし、臨時社長に空軍参謀長 A. K. Khandker 空軍大佐が就任した。

27日 ▶政府は国有化企業のトップ・マネージメント委員会を設立。この委員会は労使双方の代表者から成り、賃金、労働条件などの労使問題などの話し合いの場となる。これは Z. A. Chowdhury 労相によって発表された。

▶政府はパ軍協力者令に基づき、パキスタン時代の県および中央の平和委員会メンバーおよび村落委員の全員に逮捕令を出した。なお、これらの委員の大半はこれまで協力者として逮捕されている。

▶ダッカ WASA 総裁 Latiquur Rahman が更迭された。

28日 ▶シレット地区では当局の取締強化にもかかわらず大規模な密貿易が行なわれ、多くはギャング団を組織して半ば公然と行なっているといわれ、シレット地区の Sunamgaj, Chhatak などの地域が中心とされている。なおバングラ側からは魚、畜肉、卵、肥料、またベビーフード、替刃などの輸入品、米などで、インド側からは砂糖、食用油、香辛料、衣料品などである。通貨の交換比率は 100 インドルピーにつき 166 タカが現在の相場。

▶第1回空軍記念日式典がダッカ空港で行なわれデモンストレーション飛行（ジェット戦闘機5機）を行なった。なおこの記念日は、1971年9月28日に解放軍がアッサムのディマプールで空軍を創設した日にあたる。

▶反インド運動を——NAP 党首バジャニーはダッカ・パルタンマイダンで開かれたバングラ革命的學生連合（BBCU）第1回（解放後）年次総会で演説し要旨つぎのように述べた。

(1) 国民はインドの影響力から自由になるために、また西ベンガル、アッサム、メガラヤ、トリプラからインドの独裁制を追い出すために起ちあがるべきだ。

(2) バングラ国民の敵は、バングラの現政府、インド拡張主義、ソ連社会帝国主義、米帝国主義そしてジョーダールのような国内反動主義である。

(3) 政府は、独立の功労者といばってばかりいて、米価をつり上げ、言論を弾圧している。反政府運動を起こさねばならない。

10月

3日 ▶A. マンナン内相は、これまでに275名の警官を含む4万1000人がパ軍協力者として逮捕されていることを明らかにした。

▶トファイル・アーメドは「バジャニーは解放闘争時、インドで安穏な生活を送っていたが、いまになってインドを必要以上に非難している」と語った。

5日 ▶密輸取締りに軍が一斉行動——ラーマン首相は密輸の取締り強化のため、陸軍、海軍に対し国境地帯で一斉行動を起こすよう指示した。

6日 ▶政府は密輸取締りにあっている全ての機関を陸軍の指揮下におくことを決定した。

7日 ▶警察当局は7月、8月の2カ月間の犯罪摘発件数をまとめた。これによると密輸1,155件、殺人537件、誘拐125件、強盗731件、窃盗551件であった。なお密輸件数のうち410件がラージシャヒ県、373件がチッタゴン県内での件数。

▶元ダッカ高等裁判所長官（東パ時代）S. M. ムルシエッドがラーマン首相と会見。

8日 ▶バジャニーはダッカでの集会で、憲法は新しい議会を招集して国民の総意に基づいて制定されなければならないとして、現在の制憲議会にはその権利はなく、真の国民議会を開く必要があると述べた。

9日 ▶国境貿易停止——印・パ貿易会談で両国間の国境貿易を一時的に停止することが決定された。

▶英連邦蔵相会議（ロンドン）とIMF総会（ワシントン）に出席した T. アーメド蔵相が帰国、記者会見で

世銀は IDA 援助として、11の進行中のプロジェクトにたいし、総額1億ドルの借款を供与するだろうと述べた。

10日 ▶世界平和会議幹事会はラーマン首相に“ジュリオ・キューリー・メダル”を授与すると発表した。

12日 ▶憲法法案発表——憲法制定議会が招集され、第1日目の本会議でカマル・フセイン法相から憲法法案が提出された（法案要旨は資料参照）。なお当議会でラーマン首相は「憲法法案は如何なる修正も可能であり、対案は歓迎する」と述べた。

▶パ軍に破壊されたバングラ最大の Hardinge 橋がインドの技術援助によって修復が完成、再開された。

14日 ▶ラーマン首相は在パ・バングラ人の帰国に協力するようにとの書簡を国連事務総長に送った。

▶この2日間でダッカ市内で武器不法所持などで計78名が逮捕された。

15日 ▶政府は汚職官吏の摘発をさらに強化し、対象を警察関係にも広げ、11人の警察高官を更迭した。

16日 ▶AL 書記長 Zillur Rahman はダッカで「国内に CIA の手先による反社会・破壊活動が活発になってきている」と述べた。

▶15日からヒンズー教最大の祭であるドゥルガ・プジャが全国各地で催されているが、このところヒンズーとイスラム教徒間の衝突が相ついで、政府関係者は重大な関心を寄せて、警告を発した。AL 副総裁 Korban Ali は「コミュニズムは反動分子の破壊活動に利用されるだけだ」と述べた。

17日 ▶国連事務総長はバングラデシュはパーマネント・オブザーバーとして参加することになると発表した。

18日 ▶外貨準備は8700万ポンド——バングラデシュ銀行の非公式発表によれば、現在外貨準備高は8700万ポンド（25億8800万ドル）で、うち6000万ポンドが IMF 特別引出し権である。

19日 ▶バングラデシュ労働者連合、バングラデシュ農民組合、バングラデシュ革命的學生連合の指導者はコミュニズムを非難する共同声明を発表。そのなかでバジャニーの闘争を支持することを明らかにし、NAP (M) の行動を非難した。

▶バングラデシュが UNESCO 加盟を認められた。総会の討議で反対投票を投じた国は中国、アルバニア、ヨルダン、パキスタン、サウジアラビアであった。

20日 ▶憲法は国民投票で——バジャニーはサントスで「政府が云う“労農王国”を建設するためには労農代表によって憲法は制定されねばならず、憲法法案を国民投票にはかるべきである」と述べた。

▶パキスタン外務省スポークスマンはバングラデシュ

の国連オブザーバーを認めると発表。

▶ダッカ市内で各種反社会分子一掃作戦の結果、2日間で67人が警察当局に逮捕された。

21日 ▶AL 書記長 Zillur Rahman は、バジャニーの国民投票による憲法制定の要求を非難し、「憲法は人民の代表である制憲議会で決定され、人民の審査を受けるべく選挙を行なうべきで、この選挙で AL が勝てば人民が憲法を承認したことになる」と述べた。

22日 ▶政府は、解放直前に西パ企業家とその財産を西パへ送還した事実について調査していたが、このほどその結果を発表した。これによると、西パ企業家が西パへ送還した財産は総額78億5万ダカに達したという。

24日 ▶議会唯一の野党議員 Suranjit Sengupta (NAP ムザファル派) は「憲法法案は国家4原則を反映するのに完全に失敗した」として当法案に反対することを国会で表明した。

▶バングラデシュ国民連盟総裁アタウル・ラーマン・カーンがラーマン首相と会談した。

25日 ▶憲法起草委員会委員 Asaduzzaman Khan は議会で「憲法法案は社会主義移行を全面的に保証したものである」と述べた。これは各種の非難に答えたもの。

▶ラーマン首相はカラチ・ドーン紙記者からの質問状に文書で答え「パキスタンは歴史的好機をとらえるべきである」としてバングラの事実をとにかく承認することが先決であると述べた。なお、同紙記者はラーマン首相と直接会談した。

26日 ▶クスティア地区で数日間に700人の密輸業者が逮捕された。

27日 ▶ディナジプール地区だけでここ2日間で120名の密輸業者が逮捕された。

▶サマード外相が4日間の公式訪問のためベルグラードに到着。

▶A. マンナン内相は、軍・警挙げての密輸一斉取締りは、現在のところ成功していると述べた。

29日 ▶サマード外相はベルグラードでの記者会見で、バングラデシュは中国およびパキスタンとの友好関係樹立を望んでいると述べた。

▶NAP が憲法反対集会——NAP (ムザファル派) はダッカで集会を開き、国民に対する衣食住を保障しないかぎり、また労働者の諸権利を認めないかぎり憲法法案を認めるわけにはいかないとの態度を明らかにし、婦人参政権などを要求した。

▶バジャニーはダッカでアタウル・ラーマン・カーンと会談し、野党共闘について話し合った。

30日 ▶憲法法案の一般討議が終了。

▶NAP (B) 選挙参加を決定——バジャニーはダッカ

での記者会見で NAP (B) は次回総選挙に参加し候補者を立てることを明らかにした。

また、NAP (B) は憲法法案が国会を通過することに同意できないと述べた。その理由について「パキスタン支配下で選挙された現制憲議会は憲法を制定する権利はない」と述べた。

31日 ▶制憲議会は憲法法案に対する16項目の修正案を採択、承認した。今議会では合計25の修正案が提出された。

▶民族社会党結成——前 DUCSU 副委員長で BCL (R-S 派) の指導者 A. M. Abdur Rab は前 DUCSU 書記長 Shahjahan Siraj とともに民族社会党 (Jatiyo Samajtantrik Dal) を結成した。

なお同党は7名の執行委員から成り、党統合委員長に Abdur Rab と前解放軍地区司令官 Jalil 少佐 (退役) が就任、委員にはアガルタラ陰謀事件に関係した数名も含まれている。スローガンは「科学的社会主義に基づく労働王国の建設」である。

11月

3日 ▶サマード外相のハンガリー訪問を終えるにあたって、バングラデシュ・ハンガリー共同声明が発表された。

▶カナダ高等弁務官は、カナダ国会はバングラデシュに対する復興用として総額7550万ドルの贈与を承認したと発表した。

4日 ▶憲法制定さる——解放後325日目の4日、制憲議会は憲法を制定した。なお発布は12月16日の解放記念日の予定である。この日、憲法が議会を通過し、正式に制定された。

▶総選挙は来年3月7日——制憲議会でラーマン首相は、新憲法に基づく国会議員選挙は来年3月7日に行なわれると発表。

5日 ▶ワルシャワを訪問中のサマード外相は、ポーランドとの間に共同声明を発表、両国間の貿易協力を強調した。

▶政党指導者憲法制定を歓迎——AL 書記長 Zillur Rahman はじめ、NAP 書記長 Ponkaj Bhattacharjee、トファイル・アーメド、BCL 指導者らがそれぞれ憲法制定を歓迎する旨の声明を発表した。

7日 ▶サマード外相は4日から7日まで東独を公式訪問し、7日共同声明に調印した。

▶独立後最初のイイド祭 (回教ラマザン明けに行なう) が全国で催された。

11日 ▶政府はビルマからパー・ボイルド米2万2000トンを輸入する契約 (11月6日) を結んだ。

▶バングラデシュ国民連盟党首アタウル・ラーマン・カーンはダッカの自宅で記者会見し、3月の総選挙に向けて、NAP (バシヤニー)、労働社会主義党、バングラ共産党、民族社会党などの野党が連合しなければならない、また内閣は選挙3カ月前に総辞職すべきだなどと述べた。

13日 ▶東欧6カ国訪問の帰途、サマード外相はニューデリーに立ち寄り、スワラン・シン外相と会談し、亜大陸情勢について討議した。

▶バシヤニー、野党連合結成へ動く——NAP 党首バシヤニーはダッカで同党と関係のある政党指導者と秘密会談を行ない、ファシズム、暗殺、脅迫などに対する行動委員会の結成ならびに次期選挙に向けての野党連合結成について、話しあった。この会議に出席した政党指導者はつぎのとおりである。

バシヤニー (NAP)、Amal Sen (レーニン主義共産党)、Ferdous Qureshi (バングラデシュ国民連盟)、Abdul Mannan Khan (バングラール共産党)、Mukhlesur Rahman (労働社会主義党)、Ziauddin Ahmed (オリ・アハード派バングラ国民連盟)

▶陸軍参謀長 K. M. Shafullah はマイメンシン県 Dewanganj で、密輸取締りのため2週間、全国境を封鎖すると述べた。

14日 ▶東欧6カ国の訪問 (18日間) を終えて帰国したサマード外相は、空港での記者会見で東欧諸国との経済協力の必要性を述べた。また来年から発足する第1次開発5カ年計画に、東欧諸国が協力する旨を発表した。

▶国軍当局は密輸取締りをしてこの1カ月間に、計2,179人を逮捕した。逮捕者の内訳はベンガル人1,861人、インド人309人、ビルマ人7人、その他外人2人で、押収された通貨は10万7754タカ、インドルピー8,106ルピー、パキスタンルピー1,747ルピーであった。なおこの期間に7名の密輸業者が軍によって射殺された。

▶スウェーデン外相 Krister Wickman が来訪、ラーマン首相、サマード外相らと会談した。

18日 ▶来訪中のスウェーデン外相はダッカでの記者会見で「スウェーデン政府はバングラデシュに対して、1973~74年度内に合計1500万米ドルの援助 (贈与) を与える」ことを明らかにした。

▶マンナン内相はタンガイルでの集会で、バシヤニーの言動を非難し、「バシヤニーは、けっして人民のためになる建設的なことをしたことはない、常に人民を誤って指導している」と述べた。

19日 ▶首相付政治担当秘書官トファイル・アーメドはナトールでの集会で「憲法は社会主義を保障したものである」などと述べ、「バシヤニーはかつて東ベンガルの

民族運動が盛んな頃、しきりに“騒ぐな”と叫んでパキスタン政府の肩をもった。また“回教社会主義”の名の下でコミュニズムを醸成しようとしている」と非難した。

20日 ▶**パ軍家族送還を決定**——外務省は人道的措置として、バングラデシュに在住するパ軍将兵家族約6,000人を近くパキスタンに送還すると発表。なおこの決定にはインド政府も同意した。外務省発表では、この措置に対し「パキスタンも人道的措置をとり、在バベンガル人を送還すべきである」ともしている。

▶**マリク元東バ知事に終身刑**——ダッカ特別法廷（裁判長：Abdul Hannan Chowdhury）は元東バ知事（1971年9月～12月）A. M. マリク博士をパキスタン軍協力責任者として審査を続けていたが、終身刑を科する旨の判決を言い渡した。

▶**選挙委員会（委員長 Justice Mohammad Idris）は有権者名簿を発表した。**これによると総有権者数は3511万9809名となっている。

21日 ▶**バ政府ベンガル人送還決定**——ブット・パキスタン大統領は全国放送をつうじて、在パキスタン・ベンガル人家族（婦人・子供）1万人を間もなく送還すると発表した。これはバングラ政府の6,000人のパ軍家族送還決定に応えたものとバ政府スポークスマンは語った。

なおバ政府の提案はデリーのスイス大使館をとおして、さらに ICRC をつうじてバングラ政府に伝えられた。

▶**カナダ国際開発局副長官 J. Gerrin がダッカに到着、**カナダ政府はバングラデシュの第1次5カ年計画（1973—74）に対し、3000万ドルの援助（贈与）を与えると述べた。なお、カナダは先に、贈与として6000万ドルを決定しており、これで対バングラ援助供与総額は3番目になった。

▶**ムザファル・アームド（NAP）は記者会見で「政府は選挙前に総辞職すべきである」と述べ、**NAP（M）は総選挙には全選挙区（300）に候補者を立てることを明らかにした。

22日 ▶**サマード外相は英政府の招待で英国を公式訪問するため、**ロンドンに到着、23日、ホーム外相と会談。

23日 ▶**ラム、インド国防相は国会の答弁で現在インドに**抑留されているパ軍将兵は計7万4618名であると発表、またパキスタンに抑留されているインド軍は600名であると述べた。

24日 ▶**世銀融資5000万ドル**——来訪中（4日間）の世銀総裁 I. P. M. M. カーギルは記者会見で、世銀はバングラデシュに対して、総額5000万ドルの商品融資を与えることをほぼ決定している。まもなく協定の運びとなる

と述べた。

25日 ▶**マンナン内相はナガプールでの集会で、**これまでの軍による一斉摘発でパ軍協力者4万3000人、密輸現行犯4,500人を逮捕したと発表。

▶**米国際開発局（IDA）はバングラデシュ再建用に**5000万ドルの借款を与える方向であると伝えられた。

26日 ▶**印・パ両国政府はパキスタン政府が家族送還に**対し誠意をみせないことについて遺憾の意を表明する声明を発表。直ちにバ政府はイスラマバードのスイス大使館とこの問題について接触するよう要請した。

▶**バングラデシュ国民連盟総裁アタウル・ラーマン・**カーンはダッカでの集会で3月の総選挙には全野党が一致団結して AL 体制に挑戦しなければならないなどと述べた。

27日 ▶**ナラヤンガンジーのジュート倉庫16棟が炎上し、**総額700万タカ分のジュートを焼失した。

▶**BCL（S. M 派）は声明を発表し、アタウル・ラーマン・**カーンは米国の手先となって、破壊活動を始めている。ラーマン・カーンは再三にわたり米国大使館のカールー等書記官（政治担当）と密談したと非難した。

▶**パキスタン政府はインド軍捕虜617名を12月1日に**釈放すると発表した。しかし同政府筋は在バ、ベンガル人家族の送還はまだ難しいと述べた。

▶**チョードリ大統領はニューデリーを公式訪問した。**

28日 ▶**サマード外相はパリを訪れ、シューマン外相と**会談した。

▶**マンスール・アリ運輸相は記者会見で、戦争時に破**壊された鉄橋のうち296橋が完全に修復し、修復工事が進行中の橋はあと4個所だけとなった。この4個所は、Bhairab, Shambhuganj（マイメンシン）、Thankurkona（モハンガンジー）などである。

▶**アワミ青年連盟（A. J. L）議長 Sheikh Fazlul Huq** Moni は「アタウル・ラーマン・カーンと Abul Mansur Ahmed は米国の手先として破壊活動をしている。米国大使館のカールー書記官は CIA の手先である」と述べた。

29日 ▶**チョードリ大統領はギリ・インド大統領とデ**リーで会談。

▶**ソ連との貿易協定（3月末）に基づく第二次貿易協**定書が調印された。

この第二次協定では、バングラからはジュート2万トンなどが輸出され、ソ連からは灯油4万トンなどが輸入される。

30日 ▶**国連総会はバングラ加盟に関する2決議案をそ**れぞれ可決した。

▶**警察当局は4月から10月までの7カ月間の殺人件数**

は全国で701件と発表。県別ではマイメンシンの91件を筆頭にジェソール71件、ダッカ69件、クルナ67件とつづいている。

12月

1日 ▶インドを訪問中のチョードリ大統領はジャイプールでの歓迎集会で「パキスタンがバングラを承認しないかぎり、首脳会談には応じない」と述べた。

2日 ▶チョードリ大統領はカルカッタを訪問、歓迎集会に出席した。

3日 ▶AL書記長 Zillur Rahman は「戦勝記念日」を成功させようとの声明を発表し、「ムジブバッドを完遂させ、帝国主義勢力と断固闘おう」と述べた。

▶NAP 総裁ムザファル・アームドは「AL 政府は法秩序の維持、物価高騰などの国内問題に完全に失敗している」と述べた。

4日 ▶ブット大統領は、ラーマン首相はインドの捕虜になっているパキスタン軍将兵の戦犯裁判を行なおうとしているが、もし実行すれば在バ、ベンガル人を裁判にかけると述べた。

5日 ▶チョードリ大統領はインドの公式訪問(9日間)を終えて帰国した。

6日 ▶ラーマン首相は Savar で開かれた民族防衛軍のパレードに出席し、反社会分子は一掃しなければならぬとの演説を行なった。

▶労働運動指導者逮捕——ダッカ市警察当局は前 AL 労働担当書記長および労働者連盟(J.S.L)指導者 Ruhul Amin Bhuiyan を武器不法所持、盗品隠匿罪などで逮捕した。しかしこの逮捕にたいし、JSL 総裁 M. Shahjahan はこの逮捕は不当であるとして労働者にストライキを呼びかけた。また BCL (R-S 派) はこれは政府のファッショ的弾圧であるとしてストライキを呼びかけた。なお当局はテージガオン工業地帯に15時間の外出禁止令を出した。

7日 ▶印・パ軍首脳会談終わる。(印・パの項参照)

8日 ▶労働者連盟 (J.S.L) 書記長 Abdul Mannan は前労働担当書記長 Ruhul Amin Bhuiyan の逮捕について示した JSL 内の意見の相違は内部分裂の現われであるとの憶測を強く否定した。

9日 ▶NAP 全国代表者会議——全国からの代表者および評議員計8,000名を集めて NAP (バシヤニー) 全国大会がサントシュで開かれ、バシヤニーは「政権のタライ廻しだけで、社会主義を達成することはできない。制度自体を変えなければならぬ」などと述べた。なおこの日バシヤニーは前回教徒連盟(会議派)指導者 Abul Hashem と会談した。

10日 ▶共産党集会——バングラデシュ共産党 (CPB) はダッカ・パルタンマイダンで労農大集会を開いた。モニ・シン議長は演説のなかで「社会主義確立、帝国主義との闘いは AL だけではできない。わが党は NAP (ムザファル・アームド) と連携し、AL を支持、協力して目標を達成したい」と述べた。

11日 ▶プランニングコミッションの Nurul Islam は第1次5カ年計画について「現在、計画は作成中で、2月末までにはほぼ形ができ6月には内容が発表されよう」と述べた。また「社会主義建設は援助に頼っては達成できない。しかし外国援助は自給達成には不可欠である」と語った。

12日 ▶ラーマン首相は来訪中のエジプト貿易代表団と会談し、「わが国はアラブの諸問題については常に同情している」と語った。

13日 ▶全国会議員は11月4日に制定された憲法原版にそれぞれサインを終了した。

▶印、パ合同河川委員会は両国の共通主要河川についての長期開発計画を作成する旨の合意に達した。

14日 ▶エジプトとバーター協定——政府はエジプトとの間に往復1億8000万タカのバーター貿易協定に調印した。エジプトからは主に石油を輸入する。

16日 ▶憲法発布——11月4日、制憲議会で承認された憲法が16日午前0時に発効した。

▶戦勝記念日——1971年12月16日、パキスタン軍が無条件降伏して、ちょうど1年目にあたるこの日第1回の戦勝記念日と定められた。ダッカ・スワラルディ広場では戦勝記念日集會が開かれ、ラーマン首相が演説した。

17日 ▶ラーマン内閣はそのまま——憲法発布に伴う新政権発足は、メンバーは全く変わらずにそのまま就任式を終え、3月7日まで存続することが発表された。また大統領もそのままである。

18日 ▶最高裁判所での式典でラーマン首相は「法と秩序は如何なる努力をしても確立する」と述べた。

▶全党連立内閣を要求 (バシヤニー) ——バシヤニーは、ダッカの NAP 事務所で記者会見し、NAP は選挙では300全議席に候補者を立てることを明らかにし、選挙の公正を期すために全政党内による連立選挙管理内閣を発足すべきだと述べた。

19日 ▶JSL 分裂——労働者連盟 (JSL) は副委員長 M. A. Hannan の呼びかけに応じて中央執行委員会を開き、委員長 Md. Shahjahan, 統合書記長 Nurul Amin Bhuiyan の更迭を決定、さらに執行委員10名の除名を決定した。これで JSL は事実上分裂したことになった。

20日 ▶警察当局は汚職の摘発を続けているが、このほどアダムジー・ジュート工場の管理者グループ(5名)を

逮捕した。このなかには当工場管理責任者 M. A. Awal が含まれている。

▶IDA が資金供与して独立以前にはじめられた 8 つのプロジェクト (計8500万ドル) の再開に関する話合いがつけられている。すでに IDA は 4 つのプロジェクト (5900万ドル) について再開している。

22日 ▶消費財輸入、自由化——シディキ商相は来年 1 月—6 月の輸入政策では、ぜいたく品を除き一般消費財輸入を自由化すると発表した。

23日 ▶人民社会党 (JSD)、選挙への出馬決める——人民社会党 (JSD) は 23 日全国大会を開き、来る総選挙には 300 議席すべてに立候補者をたてることを決めた。また 105 人からなる組織委員会をつくること、55 人からなる党執行委をつくることも決めた。その他決議では、アメリカの北爆に抗議、ベトナムの闘う大衆に連帯のメッセージを送ることを決めた。

▶政府、1973 年に食糧 60 万トン現金買い——食糧相マジュムダールが発表したところによれば、1973 年中に不足する食糧 250 万トンに充当するため、60 万トンを現金買いする話合いが行なわれている。なお政府としては 1973 年中に約 100 万トンの食糧を現金買いする予定。その他アメリカから 20 万トン、カナダから 10 万トンの援助が約束されている。

24日 ▶人民社会党 (JSD) 役員発表——全国大会の結果、以下の役員が決定された。

委員長 M. A. Jalil 少将 (退役)
副委員長 Bidhan Krishna Sen, M. Hussain
R. Amin Bhuiyan, Prof. Abdul Mannan
書記長 A. S. M. Abdur Rab
書記次長 S. Siraj
書記 Kamruzzaman Tuku, A. Ahmed Mahiabuddin

JSD は 24 日パルタンマイダで 10 万人を超える大集会を行ない、選挙キャンペーンの幕を切った。

26日 ▶政府、米の供出価格決める——政府は農民からの米の任意供出をはかるため、次の価格を決めた。①モミ米 1 モード 33 タカ、②下級米 1 モード 53 タカ、③中級米、1 モード 54 タカ。

27日 ▶ダッカ大学教員組合はアメリカの北爆再開、ベトナム政策に反対して集会デモを行ない、抗議した。

▶共産党も米の北爆抗議集会、デモ。

28日 ▶政府、チェコ、ブルガリア等とバーター協定。

▶クルナで労働組合活動家 2 人、射殺さる——Sramik League の指導者で AL の活動家でもある 2 人が AL の

会議からの帰路、射殺された。

▶NAP (バシヤニー)、反米デモ。

29日 ▶野党 7 政党による行動委員会結成——NAP バシヤニー委員長を議長にし、野党 7 政党から各 2 名の代表、及び大衆団体、学生団体から各 1 名の代表を集めて“行動委員会”をつくることが決められた。この委員会は選挙連合ではなく、民主的環境をつくるために闘うもので、9 カ条の要求綱目をもつ。はじめの業務は 12 月 31 日に予定されている「農民・労働者統一会議」を成功させることにある、という。なおこの行動委に参加を表明している政党は、NAP (B)、BNL (A. ラーマン・カーン)、BJL (オリ・アハッド)、CPB (レーニスト)、BCP (Banglar Communist Party)、BSP (Bangladesh Socialist Party)、SKSD (Sramik Krishak Samajbadi Dal)。

30日 ▶選挙管理委、300 選挙区を発表。ラングプール 22、ディナジプール 10、ボグラ 9、ラジシャーヒ 17、パブナ 12、クスティア 7、ジェソール 13、クルナ 14、パトアカリ 7、ボケルガンジ 18、タンガイル 9、マイメンシン 32、ダッカ 30、ファリドプール 19、シレット 21、コミラ 26、ノアカリ 14、チッタゴン 18、ヒルトラクト 2。

31日 ▶1973 年 1—6 月輸入政策発表——シディキ商相は 1973 年 1—6 月輸入政策を発表した。主な内容は以下の通り。

- (1) 輸入総額は 21 億 9000 万タカ。
- (2) 国有化部門の役割を高めるため貿易公団 TCB の輸入を増やす。
- (3) 商業用輸入のライセンスを増加する。
- (4) 工業用輸入の場合、原料・部品需要の 100% を認め、機械の修理のためには 2 万 5000 タカまで認める。
- (5) 輸入しうる品目に 12 品目を追加する。但しぜいたく品 (自動車、冷蔵庫、エアコンなど) の輸入は禁止のまま。
- (6) 供給が非常に不足している主要品 (医薬品及び薬品工業のための原材料部品など) については repeat licence を発行する。

▶労働者、農民統一集会、ダッカで開く——12 月 29 日結成された「野党行動委員会」主催により、労働者・農民統一集会がスハラワルディ広場で行なわれた。バシヤニー NAP 委員長は集会で演説、国民に対し、社会主義のための闘争をはじめるよう訴えた。集会は、NAP が 1967 年に分裂して以来の最大級のもの。

参 考 資 料

1. ラーマン首相、帰国第一声
2. バングラデシュ・ソ連共同宣言
3. 国有化宣言
4. アワミ連盟執行委員会決議文
5. 1972～73年度政府予算
6. 新輸入政策
7. 憲法概要
8. 政府閣僚名簿
9. 主要政党一覧

1. ラーマン首相、帰国第一声

ラーマン首相は1971年3月25日未明、パキスタン軍に逮捕され、その後約9カ月間西パキスタンに抑留されたのち、1月8日釈放され、ロンドン、ニューデリー経由で1月10日帰国した。次の演説は帰国第一声としてラムナ・レースコース（現スハラワルディ・ウデヤン）で行なったもの。

バングラの兄弟姉妹、今日私はまず過去9カ月間に、パキスタン軍に殺された農民・労働者・インテリ・学生を追悼する。私は失われた魂のやすらかなることを祈る。わが黄金のベンガルは現在、独立した主権国家である。私はヤヒア・カーン（前パキスタン大統領）の刑務所で死ぬ覚悟であった。私はバングラデシュの人民が自由になると確信した。世界の歴史において、解放闘争のためこのように多数の生命が失われたことはなかったと思う。私は殺されると思った。唯一の願いは、彼らが私の死体をベンガル側に引き渡し、バングラデシュの聖土に埋葬されることであった。

私はガンジー・インド首相、それからわれわれの解放闘争を支持してくれたインド、ソ連、イギリス、フランス、アメリカの人民にあいさつを送る。軍の残虐から身を守るため、1000万の人民がインドに逃走せねばならなかった。そしてインドはこれらの難民に9カ月もの間、食糧や住居を提供してくれた。私は7500万の人民を代表し、心の底から感謝の意を表明する。

バングラは今日、独立した主権国家である。この自由は永遠に続くであろう。

私は1971年3月7日、この広場で、「いまこそ自由のための闘争の時期であり、解放運動の時期である」と言明した。バングラデシュの人民よ、諸君は自由を勝ち取った。私のバングラよ、私はあなたに挨拶を送る。現

在、バングラデシュの数千万の人民が住居を失い、一切合切を失っている。私は世界の人民に援助してくれるよう訴える。タゴール（1861～1941年。ノーベル文学賞受賞者）はかつて、「バングラよ、貴方は7000万のあなたの子供が強い大人になるのを許さず、ただベンガル人のままにしておいた」と述べた。しかし現在、われわれはベンガル人がこの詩に書かれているような弱虫でないことを証明した。われわれは自分たちの価値を示した。

われわれが食糧、住居、一般人の生活に必要な最小限のものを提供することに失敗すれば、この自由は完全なものとならない。

私は諸君、ムクチ・パーヒニ、学生たちが自由達成のため果たしたことに償うことができない。西パキスタンに約40万のベンガル人がいる。われわれは彼らのめんどろを見なければならぬ。われわれの人民を殺すため占領軍に協力し、手助けした人々を許すわけにいかない。彼らは適切な裁判の後に処罰されよう。

諸君は私に対する裁判のことを承知している。そして多くの人が私に不利な供述をした。私はそれらの人たちの全部を知っている。それらの人たちは処罰される。諸君も知っているように、私は絞首刑に処せられるところだった。私は回教徒である。一度は死なねばならない。しかし私は彼ら（パキスタン軍事法廷）に頭を下げはしない。われわれはベンガルの国民である。われわれの言葉はベンガル語であり、われわれの文化はベンガルふうである。

われわれには、まだまだせねばならないことがたくさんある。道を建設せねばならない。道のないところに道をつくりに行こう。この国から汚職を締め出そう。収賄するものは1人もいなくなろう。

1971年3月25日に西パキスタン軍につかまる前に、私

の仲間は私に逃げるよう要望した。タジュウディン氏ら私の仲間の幾人かは、私が「7500万のバングラデシュの人たちを災難のまま残しておくことはできない」といったときに涙を流した。私は仲間の人たちに「私は死ぬのであればここで死ぬ。1人で死ぬ。私はバングラを愛する」と伝えた。バングラよ、私はあなたにあいさつを送る。

西パキスタンの私の同胞よ、私はあなたがたに悪意をいだいていない。あなたがたはわれわれの男を殺し、われわれの母や姉妹をはずかしめ、村を荒廃させたが、私はあなたがたが幸福に生活することを望む。私はあなたがたを憎まない。あなたがたも自由に生き、われわれも自由に生きよう。われわれは世界のどの国とも友好関係を持つように、西パキスタンとも友好関係を持ちたい。

しかし、われわれ人民を不当に殺したものを裁判にかけねばならない。バングラデシュでは人民が殺されなかった場所はほとんどない。

バングラデシュは、インドネシアについて世界第2の回教徒国家である。回教徒人口に関する限りでは、インドが第3番目、パキスタンが第4番目である。回教徒の名において、パキスタン軍が回教徒を殺し、わが国の婦人をはずかしめたのは奇妙である。私は「わが国が不朽の、民主主義的な社会主義国家となる」と明白な、紛れもない表現で諸君に伝えた。

私はインドのガンジー首相を尊敬する。同首相は長期間にわたり政治にたずさわっている。同首相はインドの首相であるばかりか、ジャワハルラル・ネルー氏の娘であり、モチラル・ネルー氏の孫である。私はガンジー首相と共通の関心事について話し合った。私が希望するときに、インド軍はバングラデシュから引き揚げよう。すでにこれまでに、インド軍の多数がわが国から去っている。

ガンジー首相がわが国人民のために尽してくれたことに心から感謝の意を表明する。同首相は世界中を旅行し、各国政府に私の釈放に手を貸すように呼びかけてくれた。

パキスタン軍の侵入後、インドに避難した1000万の人民や、わが国に残留した人たちは非常に大きな試験にあった。解放戦争で血を流した勇敢なムクチ・パーヒニ、学生、労働者、農民、バングラのヒンズー教徒や回教徒、警官、ベンガル連隊その他の人たちに挨拶を送る。呼び掛けにこたえて諸君は戦い、私の指示にしたがって自由を獲得した。私の仲間も困難におつかった。私の唯一の願いは、バングラの人民が実質的な食事をとることができることである。

私の生涯の唯一の使命は、バングラデシュの人たちが

食糧、住居を持ち、よい生活をするることである。

パキスタンの刑務所から出て帰国の途中に、ブット・パキスタン大統領は私に対し、両国間になんらかのゆるやかな結び付きを持ちたいと要望した。そして私は彼に対し、わが国の人民のところに帰らなければ、なにもいえないと伝えた。いま私はブット氏が邪魔をしないよう望む。バングラデシュは独立を達成した。われわれの自由をあえて奪い取ろうとするものがあれば、私は独立維持のために最初に生命を投げ出す。

私はパキスタン軍がバングラデシュで犯した大量殺りくの度合いを調査し、判定するための国際裁判所を設立するよう国連に訴える。

西パキスタンにはいまなお40万のベンガル人がある。われわれは彼らのめんどろをみなければならない。ここに住んでいる非ベンガル人はこれからはベンガル人である。

2. バングラデシュ・ソ連共同宣言

ラーマン首相の訪ソに伴い首脳会談が終了した3月5日共同宣言を発表した。この共同宣言は3月3日、コスイギン首相との間で調印されたもの。内容要旨はつぎのとおり。

1. インド亜大陸問題の本質的な政治解決は、同地域の人民の利益と合法的権利を基礎に、外部からの干渉なしに現状を考慮し、直接当事国間の交渉を通してのみ達成される。

1. 火力発電所、ラジオ放送局（複数）、電力施設の建設、石油・ガスの地質学的調査などでの協力問題を検討した結果、双方は合意に達した。

1. ソ連はバングラデシュの再建、海運力および海洋漁業の発展を援助する。ソ連はバングラデシュの鉄道輸送の再建を援助する。

1. ソ連はバングラデシュの工、農業部門で働く国家指導員の訓練について援助を提供、また工業再建についての諮問に応じる。

1. ソ連はバングラデシュに対し、内陸における空の輸送力を改善するため、ヘリコプターを提供する。

1. 会談の過程で平等、互恵、最恵国待遇の原則に立って、両国間の貿易を拡大する問題に多大の注意が払われた。科学、芸術、文学、教育、公共衛生、新聞、ラジオ報道、スポーツ、その他の分野における協力と接触を広げるため、双方が努力することが確認された。

1. ソ連はバングラデシュの非同盟および諸国間の友好を求める政策に敬意を払う。バングラデシュは、すべての諸国との友好と協力を強化し、民族解放運動に対する全般にわたる支持を強化することを目ざすソ連の平和

政策を高く評価する。

1. ソ連指導者およびバングラデシュ首相は、バングラデシュ人民の民族解放闘争がバングラデシュ人民の正義に対するさまざまな諸国の姿勢ばかりでなく、新生独立国家としてのバングラデシュ人民共和国の真の友人と敵とをきわめてはっきりと明らかにしていることに注目した。

1. ソ連指導者およびバングラデシュ首相は①ベトナム、ラオス、カンボジア人民の平和と安全を確保し、②彼らの民族的利益に合致し、かついかなる外部からの干渉もない状態で自らの運命を決定する合法的権利の実現を保証することに賛意を表明した。

1. ソ連指導者はバングラデシュが国連憲章の原則と目的に完全に同意し、同憲章が諸国に課すすべての義務を履行するとのバングラデシュ首相声明を満足をもちて留意する。

この観点からソ連指導者は、バングラデシュ人民共和国の国連加入要請をソ連が支持することを宣言する。

1. ソ連とバングラデシュは南ベトナム臨時革命政府の7項目提案がベトナム問題の平和的政治解決のための現実的かつ建設的基礎を構成することを確信する。

〈付記〉：なお共同宣言発表に先立ち3月2日、ソ連・バングラデシュ経済・技術協力協定および緊急援助協定が調印された。両協定とも公式発表はないが、協力協定は総額は3800万ルーブル（3130万ドル）といわれ、進行中のプロジェクトに対する供出が優先され、発電所、電気機械プラント建設、石油、ガス開発、ラジオ放送施設などが含まれている。

また援助協定には、1,000トン級の船舶3隻、トロール漁船10隻、ヘリコプター4機、鉄道機関車10台、それに伴う技術者派遣などの他、米3万トン、食用油5,000トンなど総額は数百万ルーブルと伝えられた。

3. 国有化宣言

3月26日夜、ラーマン首相は、第1回独立記念日に向け、全国ラジオ放送をつうじて、演説を行なった。そのなかで経済を国有化すると発表した。以下はその要旨である。

1. 国有化対象産業

(1)外国銀行の支店を除く全銀行、(2)外国保険会社支店を除く全種保険会社、(3)ジュート工場、(4)繊維工場、(5)精糖工場、(6)内陸船運の主要部分、(7)資産150万タカ以上の企業で所有主不在ないしは所有権が遺棄されているもの、(8)バングラデシュ航空およびバングラデシュ船運公社、(9)外国貿易の大部分。

2. 演説要旨

わが政府は社会革命を推進する役割がある。古い社会秩序は新しい社会型態に変えていかねばならない。如何なる特定の主義や論理にもとられず、わが政府と党は科学的社会主義経済を建設することを誓う。現社会の現状を鑑み、旧社会秩序は新社会の基礎に基づき解体しなければならない。われわれは搾取と不正から解放された社会を建設する。この歴史的な日に、わが政府は経済の基幹部分を国有化する計画を発表する。

4. アワミ連盟執行委員会決議文

アワミ連盟は2月18日、19日の2日間にわたって執行委員会を開き、現執行委員会を解散し、新しく組織委員会を設立することを決定した。以下は19日に発表された決議文要旨である。

1. 執行委員会は民族解放闘争における労働者、農民、学生、一般市民の英雄的闘争に感謝する。またこの間、母国解放のために犠牲となった多くの闘士に哀悼の意を表明する。

1. 執行委員会はバングラデシュ解放に寄せた自由を愛する諸国民、特にインド、ソ連、東欧諸国、フランス、英国の国民の支持に深く感謝する。

1. 執行委員会はパキスタン占領軍の非人道的大量虐殺に手を貸した戦争協力者の裁判をできるだけ早く行なうよう政府に要請する。

1. 執行委員会は、独立後の混乱に乗じて人民を脅かし、搾取し、人民の財産・生命を奪っている各種反社会分子を徹底的に取締るよう政府に要請する。

1. 執行委員会は全ての国民に対し、国家再建へ努力するよう要請する。

1. 執行委員会は、在パ・ベンガル人が帰国できるよう全ての可能性を駆使するよう政府に要請する。

1. 執行委員会は国家4原則に基づく国家建設に寄与すべく、アワミ連盟の再組織をすることを決定し、組織委員会を設立することを決定した。

1. 執行委員会は、全地区のアワミ連盟メンバー、支部に対し、全ての解放闘争犠牲者の名前を確認するよう要請する。

1. つぎの小委員会を解組する。

①懲戒委員会（委員長ユスフ・アリ）

②憲法委員会（委員長ミザヌール・ラーマン・チョードリ）

③宣言および政策企画委員会（委員長カマル・フセイン）

5. 1972～73年度政府予算

T・アーメド蔵相は6月30日、1972～73年度政府予算

を発表した。この予算は「復興と再建への予算」と題し、予算内容と同時にT・アーメド蔵相は予算演説を行った。以下はその要旨である。

1. 予算概要

(1) 予算総額は78億6000万タカで、経常予算が28億5380万タカ、開発予算が50億1000万タカである。経常予算のうち歳出は21億8430万タカで、6億6950万タカが黒字計上されている。これは非開発資本勘定の赤字分8150万タカ、純繰越分5億0880万タカに振向けられる。

(2) 開発予算のうち31億8300万タカは年次開発計画分として、残り18億2700万タカは再建と復興事業へ振向けられる。

(3) 1971年12月16日より6カ月間（6月末まで）における歳入は4億8520万タカ、歳出は9億9130万タカで差引赤字は5億0610万タカであった。非開発資本勘定の赤字分1億0760万タカを加えると赤字合計は6億1370万タカとなる。

(4) 1972～73年度予算の主体は再建と復興に向けられており、合計10億7310万タカが計上された。歳入分のうち関税収入が12億5000万タカ、消費税収入6億4900万タカがそれぞれ見込まれている。

(5) 支出費目別では教育関係に4億3720万タカ、国防費は4億タカで全体の18%である。なお当予算では食糧自給達成を目標とする農業開発予算が最も多くの部分を占め、計10億3000万タカが計上された。

(6) 輸入関税のうち税率が引き下げられたものは、綿糸（65%から30%へ）、綿布（125%から100%へ）、亜鉛鉄板（12.5%から10%へ）、ココナツ・オイル（62.5%から60%へ）、揚水ポンプ（15%）などである。

(7) 6カ月間の輸出実績は9億5000万タカ、またカナダ政府からIMF預託金の一部として金200万ドルを購入した。

(8) 1972～73年度のパーター貿易は貿易総額の10%にあたる35億ドルが見込まれている。パーター貿易対象品目の輸出は茶、新聞紙、皮革、香辛料、材木などである。

2. 1972～73年度予算表

(1) 経常収支

(単位 10万タカ)

| | 1971～72年予算 (1971年12月6日 ～72年6月30日) | 1972～73年予算 |
|---------|---|-----------------|
| 歳 入 | | |
| 関 税 | 635 | 12,500 + 300 |
| 消 費 税 | 2,491 | 6,490 + 30 |
| 所得税・法人税 | 549 | 1,166 |

| | | |
|-----------|-------|------------|
| 売 上 高 税 | 460 | 4,000 + |
| 国営部門収入 | ... | 1,500 |
| 土 地 税 | 50 | 400 |
| 印・証紙収入 | 275 | 1,010 |
| 通貨・造幣局 | 284 | ... |
| 鉄 道(純計) | - 334 | ... |
| 郵 便(純計) | - 158 | - 294 |
| 電信・電話(純計) | - 85 | 79 |
| 利 子 収 入 | 26 | 31 |
| そ の 他 | 659 | 1,656 + |
| | | 230 |
| | | 28,538 |
| | | + 620* |

| | | |
|-----------|---------|---------|
| 歳 入 計 | 4,852 | 29,158 |
| 歳 出 | | |
| 徴 税 費 | 672 | 1,397 |
| 民 政 費 | 3,355 | 6,898 |
| 国 防 費 | 1,365 | 4,000 |
| 教 育 費 | 2,355 | 4,372 |
| 保 健 費 | 490 | 1,196 |
| 公 共 事 業 費 | 485 | 842 |
| 利 子 支 払 | 256 | 490 |
| その他非開発費 | 935 | 1,448 |
| 臨 時 費 | ... | 1,200 |
| 歳 出 計 | 9,913 | 21,843 |
| | | + 6,695 |
| | | + 620* |
| 収 支 | - 5,061 | + 7,315 |

* 印は税率調整分

(2) 資本収支 (開発予算)

(単位 10万タカ)

| | 1971～72年予算 (1971年12月16日 ～72年6月30日) | 1972～73年予算 |
|-----------|--|------------|
| (A) 開 発 費 | | |
| 農 業 | 1,500 | 10,300 |
| 地 方 機 関 | 536 | 3,300 |
| 水資源・洪水対策 | 775 | 2,638 |
| 電 力 | 377 | 3,540 |
| 教 育 | 419 | 2,001 |
| 社 会 福 祉 | 19 | 100 |
| 保健・家族計画 | 298 | 1,200 |
| 工 業 | 261 | 3,002 |
| 運 輸・通 信 | 249 | 4,241 |
| 公 共 住 宅 | 244 | 1,510 |
| 新 設 公 社 | 55 | ... |
| そ の 他 機 関 | 413 | ... |

| | | |
|------------------|--------|--------|
| 開発費計 | 5,146 | 31,832 |
| (B) 救済・復興費 | 8,600 | 6,600 |
| (C) 再建費 | | |
| a. 教育 | 321 | 510 |
| b. 運輸 | 457 | 5,192 |
| c. 通信 | 45 | 388 |
| d. 農業 | ... | 629 |
| e. 林・水産・畜産業 | ... | 619 |
| f. 協同組合・農村開発 | 908 | 230 |
| g. 水資源 | 20 | 202 |
| h. 工業 | 215 | 658 |
| i. 電力 | 50 | 949 |
| j. 公衆保健 | ... | 86 |
| k. 保健 | 55 | 403 |
| l. 社会福祉・労働 | 44 | 324 |
| m. 住宅 | 16 | 478 |
| n. サイクロン再建 | ... | 1,000 |
| 再建費計 | 2,131 | 11,668 |
| (A)+(B)+(C) | 15,877 | 50,100 |
| 投資を含む非開 発資本勘定 | 1,613 | 1,621 |
| 収支計 | 17,490 | 51,721 |

(3) 財政源収支

(単位 10万タカ)

| | 1971~72年予算 (1971年12月16日 ~72年6月30日) | 1972~73年予算 |
|----------|--|------------|
| 経済収支残額 | - 5,061 | 7,315 |
| 負債(国内純計) | ... | 2,000 |
| 外貨融資・贈与 | 11,300 | 37,500 |
| 流動負債(国債) | 10,714 | 4,100 |
| 短期負債 | - 69 | 250 |
| 融資・予約復活分 | 184 | 258 |
| 準備基金増加分 | ... | 244 |
| その他預金・送金 | 162 | ... |
| その他資本受託 | 260 | 54 |
| 財政源計 | 17,490 | 51,721 |

(4) 外国援助(融資・贈与)——非食糧援助

(単位 10万タカ)

| 国別 | 1972~1973 |
|---------|-----------|
| A. 既決定分 | |
| 1. 英国 | 762 |
| 2. ソ連 | 959 |

| | |
|----------------|--------|
| 3. カナダ | 1,527 |
| 4. スウェーデン | 1,127 |
| 5. オランダ | 385 |
| 6. ユーゴスラビア | 11 |
| 7. インド | 4,100 |
| 8. 西ドイツ | 676 |
| 9. 米 国 | 6,543 |
| 10. デンマーク | 450 |
| 11. UNROD 経由 | |
| (a) 日 本 | 581 |
| (b) 英 国 | 756 |
| (c) ス イ ス | 545 |
| (d) フ ラ ン ス | 29 |
| (e) ニューゼーランド | 9 |
| 合 計 | 18,460 |
| B. 交渉中 | |
| 1. 西ドイツ | 385 |
| 2. 米 国 | 4,725 |
| 3. I. D. A. | 2,544 |
| 4. 日 本 | 1,090 |
| 5. ルーマニア | 363 |
| 6. チェコスロバキア | 218 |
| 7. 英 国 | 756 |
| 8. ユーゴスラビア | 509 |
| 9. イ ン ド | 2,108 |
| 10. その他ヨーロッパ諸国 | 1,454 |
| 合 計 | 14,152 |

(注) 交渉中の援助分について、8540万タカを予算に計上した。

なお、食糧援助は UNROD および諸外国から1972~73年度分については計10億5000万タカが見込まれている。

6. 新輸入政策

M. R. シディッキ商業相は8月1日、新輸入政策(適用期間1972年7月~12月)を発表した。商業相演説と、記者会見(8月2日)よりまとめた要旨はつぎのとおりである。

1. 工業生産増大をはかるため工業用原料の輸入緩和、緊急物資の輸入促進が柱となる。また貿易自体、社会主義経済型態に即した方法が採られる。

1. 原料補給計画をうちたて、原材料、工業用部品の輸入促進をはかる。とくに輸出進行産業における生産増加をはかることが最優先されなければならない。

1. 前期(1月~6月)における輸入の実態は、手続や処理の混乱で必ずしも整然と行なわれ得なかった。今期は貿易公社(TCB)が独自にその勘定で行なう輸入品目とその他については別扱いにしなければならない。

前期において、TCB が輸入した品目はつぎのとおりである。

乾電池、印刷用インク、家庭用ミシン、製鋼製品、錠、自動三輪車用部品および料金メーター、写真用フィルム、織物用染料、皮革用染料、皮革工業部品、粉ミルク、編物製品、医薬品、タイヤ、チューブ、歯ブラシ、懐中電灯。なお鉄鋼製品は製鋼公社によって輸入された。

1. 前期における工業製品の輸入はライセンス権利50%であったが、さらに工業生産の増加をはかるために、工業製品の輸入を最優先する。

そのためには特定品目を除いてライセンス取得権利を100%にする。

1. 今期輸出入見積り額は輸出20億タカ、輸入17億5000万である。前期実績は輸出9億8000万タカ、輸入5億9000万タカであった。なお、このほかTCBは商品援助に基づきインドから2億5000万タカ、難民贈与としてインドから7000万タカ相当を輸入した。

1. TCBの輸入実績は全実績のほぼ50%を占めており、新輸入政策ではさらに232品目がTCB取扱品目になるため、比率は75%になる予定である。なお7月31日現在でライセンス取得輸入業者は2万5000である。

1. 今期の品目別輸入予定額は、工業用原材料10億5000万タカで、商業用品目は5億5000万タカである。また食糧20万トンが政府勘定支払いで輸入され、1億5000万タカが計上されている。なおそのほか220万トンの食糧が外国からの贈与で陸揚げされよう。前期の政府勘定支払いによる食糧輸入実績は1億タカであった。

1. 新輸入政策は輸入によって消費財の供給を円滑にし、工業生産の増大をはかることを目標にしており、消費財輸入によって物価の値上がりは阻止することができるし、公正価格を維持するように、9月までに全国4,000店の公正価格販売店舗を指定する。現在ユニオン(村ないし町)単位で店舗が指定されているが、将来はさらに多くの店舗が価格および配給を統制されるようになる。

7. 憲法概要

憲法法案が10月12日、制憲議会に上呈され、数個所の修正がなされたうえ、12月16日の第1回解放記念日で発布され、発効した。以下は憲法の条項抜萃である。

第I部 共和国

第1条 共和国、第2条 共和国領土、第3条 国語、第4条 国歌、国旗、国章、第5条 首都、第6条 市民権、第7条 憲法主権

第II部 国家政策の基本原則

第8条 基本的原則、第9条 民族統一、第10条 社会主義及搾取からの解放、第11条 民主主義及人権、第12条 非宗教主義及宗教の自由、第14条 農民、労働者の解放、第15条 基礎的必需品の準備、第16条 農村開発及農業革命、第17条 教育の自由及義務教育、第18条 公衆衛生及道徳、第19条 機会均等、第20条、第21条 権利、義務、第22条 行政、司法の分離、第23条 国民文化、第24条 国民記念その他、第25条 国際平和、安全、団結の促進

第III部 基本的権利

第26条 基本的権利と矛盾する法の廃棄、第27条 法に基づく平等、第28条 宗教、民族、カースト、姓、誕生地による差別の禁止、第29条 雇傭機会の均等、第30条 称号等の禁止、第31条 法保護の権利、第32条 生命、自由の権利保護、第33条 逮捕、拘禁の安全保障、第34条 強制労働の禁止、第35条 裁判及刑罰に関する保護、第36条 移動の自由、第37条 集会の自由、第38条 結社の自由、第39条 思想、信条、言論の自由、第40条 職業の自由、第41条 宗教の自由、第42条 財産権利、第43条 家屋、通信の保護、第44条 基本的権利の執行、第45条 懲罰法に関する権利の制限、第46条 賠償供与、第47条 例外

第IV部 行政

第I章 大統領

第48条 大統領、第49条 赦免権、第50条 任期、第51条 責任・義務の免除、第52条 弾劾、第53条 失格及交替、第54条 大統領代行など

第II章 首相及内閣

第55条 内閣、第56条 閣僚、第57条 首相任期、第58条 閣僚任期

第III章 地方政府(自治体)

第59条 地方政府、第60条 地方自治体の権限

第IV章 国防

第61条 最高指揮権、第62条 徴兵その他、第63条 戦争

第V章 法務長官

第64条 法務長官

第V部 立法

第I章 国会

第65条 国会の設立、第66条 国会選挙の資格及失格、第67条 議席の明渡、第68条 議員報酬、第69条 議員罰則、第70条 議員辞職および党籍除名に伴う議席の明渡、第71条 二重資格の禁止、第72条 国会会期、第73条 大統領の国会開会宣言、第74条 議長及副議長、第75条 議会の進行、定数規則、第76条 国会運営委員会など、第77条 事務総長、第78条 国会及議員の特典お

よび義務の免除, 第79条 国会事務局

第II章 立法及財政手続

第80条 立法手続, 第81条 財政法案, 第82条 財政措置への勧告, 第83条 国会法に基づく税免除, 第84条 整理公債基金及共和国公共会計, 第85条 公共資金規則, 第86条 公共会計への資金支払い, 第87条 年次財政勘定, 第88条 整理公債基金用の課税, 第89条 年次財政勘定に関する手続, 第90条 資金拠出承認法, 第91条 補正措置, 第92条 会計裁決など, 第93条 法令の権力

第VI部 司法

第I章 最高裁判所 (第94条~第113条, 略)

第II章 下級裁判所 (第114条~第117条, 略)

第VII部 選挙

第118条 選挙委員会の設立, 第119条 選挙委員会の機能, 第120条 選挙委員会役員, 第121条 選挙区及選挙人名簿, 第122条 投票人登録資格, 第123条 選挙時期, 第124条~第126条 略

第VIII部 会計検査官及監査役

第127条~第132条 略

第IX部 公共事業

第I章, 第133条~第136条 略

第II章 略

第X部 憲法改正

第142条 略

第XI部 雑則

第143条~第153条 略

付則 1~4略,

8. 政府閣僚名簿 (1972年10月現在)

首相: シェイク・ムジブル・ラーマン
 工業相: サイド・ノズルル・イスラム
 大蔵・経済企画相: タジュウディン・アーメド
 運輸相: モハメッド・マンズール・アリ
 治水・水資源相: コンドカル・ムスターク・アーメド
 外相: Md. アブダス・サマード・アーザード
 救済・復興相: A.H.M. カマルズザマン
 農業相: シェイク・アブドル・アジーズ
 教育・文化・スポーツ相: Md. ユスフ・アリ
 労働・社会福祉相: A.H.Z. アーメド・チョードリ
 食糧・供給相: S.P. ブサン・マジウムダール
 司法・国会担当相: カマル・フセイン
 商業相: M.R. シディッキ
 自治・農村開発・協同組合相: シャムスル・ホック
 公共事業・都市開発相: モチウル・ラーマン
 保健・家族計画相: アブドル・マレク・ウキル

郵政・電信・電話相: モラー・ジャラルディン
 林業・水産・畜産相: Md. スハラブ・フセイン
 内務相: アブドル・マンナン
 土地行政・土地改革相: Ad. ロブ・セルニアバート
 海運・内水運・航空相: M. A. G. オスマーニ
 電力・天然資源・科学技術相: マフィーズ・チョードリ

9. 主要政党一覧

1. 政党

①Bangladesh Awami League (バングラデシュ人民連盟)

President: Sheikh Mujibur Rahman

General Secretary: Zillur Rahman

Senior-Vice President: Korban Ali

Vice President: Zahirul Qaiyum

Vice President: Abdur Rahim

Organizing Secretary: Abdur Razzak

(兼 Chief of the AL Volunteer Corps)

(注) いずれも4月17日発表。

②Bangladesh National Awami Party (バングラデシュ民族人民党, ムザフェル派)

President: Prof. Muzzafar Ahmed

General Secretary: Pankaj Bhattacharia

Vice President: Aatur Rahman ほか6名

Accountant: Mazharul Islam

(注) 5月21日発表。

③Bangladesh National Awami Party (バングラデシュ民族人民党, バシヤニー派)

Chief: Moulana Abdul Hamid Khan Bhashani

General Secretary: Abdus Salam

中央組織委員会: Abdul Mannan Bhuiyan ほか9名

④Communist Party of Bangladesh (バングラデシュ共産党)

Chief: Moni Singh

⑤Bangladesh National League (バングラデシュ民族連盟)

President: Aatur Rahman Khan

Vice President: Syed Riazul Hossain

⑥Jatiyo Samajtantrik Dal (民族社会主義党) 10月31日結成

Joint Convener: A. S. M. Abdur Rab

Retired Major Jolil

⑦Communist Party of Bangladesh (レーニン主義派)

⑧Banglar Communist Party

⑨Socialist Party

2. 学生組織

①DUCSU (ダッカ大学中央学生連合)

Vice President: Mujahidal Selim (BCU)

General Secretary: Muhbub Zaman

②BCU (バングラデシュ学生連合) ムザファル派

President: M. Islam Selim

Vice President: Nurul Alam Lenin

General Secretary: Abdul Quiyum Mukul

③BCL (M. S. 派) (バングラデシュ学生連盟)

President: Seikh Shahidul Islam

Vice President: Monirul Huq Chowdhury

General Secretary: Md. Rashid

④BCL (R. S. 派)

President: Sharif Nurul Ambia

General Secretary: A. F. M. Mahbubul Huq

⑤BCU (バシヤニー派)

President: Mahbubullah

Vice President: Nur Muhammed Khan

General Secretary: Nazimul Huq Mannu

⑥Bangladesh Biplopi Chhatra Union (バングラデシュ革命的學生連合)

President: Atiqur Rahman Salu

General Secretary: Abdul Mannan Khan

その他 Forward Students Bloc, 地下学生組織, などが確認されている。

主 要 統 計

第1表 国内総生産構成の変化

第2表 独立後の外貨準備高

第3表 主要農作物生産高

第4表 食糧輸入の推移

第5表 工業生産量推移

第6表 主要商品小売価格推移

第7表 輸出実績額

第1表 国内総生産構成の変化

(単位 100万ルピー)

| | 1959-60 | | 1964-65 | | 1969-70 | | 年成長率平均 (%) | |
|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------------------|---------------------|
| | 総生産高 | 構成比 | 総生産高 | 構成比 | 総生産高 | 構成比 | 1959-60 ~1964-65 | 1964-65 ~1969-70 |
| 農 業 | 9,919 | 62.2% | 11,481 | 58.1% | 13,514 | 55.1% | 3.0 | 3.3 |
| 製 造 業 | 965 | 6.1 | 1,293 | 6.5 | 2,128 | 8.7 | 6.0 | 10.5 |
| (大規模) | (434) | 2.7 | (677) | 3.4 | (1,422) | 5.8 | (9.3) | (16.1) |
| (小規模) | (531) | 3.4 | (606) | 3.1 | (691) | 2.9 | (2.7) | (2.7) |
| 建 設 業 | 240 | 0.2 | 954 | 4.8 | 1,447 | 5.9 | 32.0 | 8.7 |
| 公 共 事 業 | 23 | 0.01 | 128 | 0.6 | 218 | 0.9 | 41.0 | 12.2 |
| 運 輸 | 990 | 6.2 | 1,268 | 6.4 | 1,494 | 6.1 | 5.1 | 3.3 |
| その他サービス | 3,801 | 19.19 | 4,653 | 17.1 | 5,735 | 14.6 | 4.1 | 4.3 |
| 国内総生産 | 15,938 | 100.0 | 19,777 | 100.0 | 24,536 | 100.0 | 4.4 | 4.4 |

(出所) *Economic Survey of Pakistan* より作成。

第2表 独立後の外貨準備高 (単位 100万ドル)

| | |
|---------|-------|
| 1972・2月 | 23.7 |
| 1972・3月 | 45.1 |
| 1972・4月 | 57.5 |
| 1972・5月 | 105.4 |
| 1972・6月 | 153.8 |

(出所) *Bangladesh Bank*.

第3表 主要農作物生産高

(単位 1,000トン)

| | 1964-65 | 1965-66 | 1966-67 | 1967-68 | 1968-69 | 1969-70 | 1970-71 | 1971-72 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 米 | 10,337 | 10,333 | 9,424 | 10,995 | 11,160 | 11,816 | 10,968 | 9,810 |
| 小 麦 | 34 | 35 | 58 | 58 | 92 | 103 | 110 | 113 |
| 豆 類 | 234 | 239 | 274 | 272 | 275 | 293 | 296 | 209 |
| 油種子 | マスタートード | 112 | 128 | 150 | 151 | 156 | 163 | 112 |
| | 落花生 | 12 | 14 | 24 | 38 | 52 | 51 | 47 |
| | 計 | 124 | 133 | 152 | 188 | 203 | 207 | 150 |
| ポ テ ト | 395 | 486 | 591 | 701 | 786 | 857 | 849 | 741 |
| 砂糖きび | 6,231 | 7,550 | 8,070 | 7,589 | 7,429 | 7,418 | 7,598 | 5,686 |
| ジュート* | 5,328 | 6,693 | 6,400 | 6,670 | 5,754 | 7,171 | 6,670 | 4,193 |
| メスタ* | .. | .. | .. | .. | .. | 220 | 131 | 93 |
| 茶 | 63 | 60 | 63 | 65 | 62 | 67 | 69 | 22 |
| タバコ | 61 | 83 | 83 | 86 | 86 | 85 | 86 | .. |

(出所) *Directorate of Agriculture, Ministry of Agriculture*.

(注) * 印単位1,000 bales. ・ 印単位100万ポンド

第4表 食糧輸入の推移

(単位 1,000トン)

| | 米 | 小麦 | 計 |
|---------|-----|-------|-------|
| 1960-61 | 464 | 234 | 698 |
| 1961-62 | 206 | 202 | 408 |
| 1962-63 | 542 | 894 | 1,436 |
| 1963-64 | 346 | 656 | 1,002 |
| 1964-65 | 95 | 250 | 345 |
| 1965-66 | 360 | 529 | 885 |
| 1966-67 | 432 | 647 | 1,079 |
| 1967-68 | 308 | 712 | 1,020 |
| 1968-69 | 236 | 884 | 1,120 |
| 1969-70 | 502 | 1,045 | 1,547 |
| 1970-71 | 381 | 898 | 1,279 |
| 1971-72 | 658 | 1,068 | 1,726 |

(出所) *Planning Commission, Government of Bangladesh.*

第5表 工業生産量推移

| | 単位 | 1962-63 | 1963-64 | 1964-65 | 1965-66 | 1966-67 | 1967-68 | 1968-69 | 1969-70 | 1970-71 |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 繊維製品 | | | | | | | | | | |
| ジュート製品 | 1,000トン | 298 | 331 | 289 | 409 | 404 | 513 | 518 | 593 | 470 |
| 綿糸 | 100万ポンド | 54 | 64 | 64 | 73 | 74 | 77 | 96 | 105 | 74 a |
| 綿布 | 100万ヤード | 55 | 48 | 49 | 40 | 55 | 52 | 61 | 59 | 48 a |
| 絹, レーヨン布 | 100万平方ヤード | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 1 | 5 | 6 | 5 | 3 a |
| 食料・飲料・タバコ | | | | | | | | | | |
| 砂糖 | 1,000トン | 75 | 88 | 77 | 84 | 113 | 110 | 57 | 88 | 72 a |
| 野菜製品 | 1,000トン | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 6 | 6 | 7 | 3 a |
| 塩 | 1,000トン | .. | .. | .. | .. | 149 | 242 | 269 | 260 | 140 a |
| 茶 | 100万ポンド | 54 | 61 | 62 | 62 | 67 | 63 | 64 | 68 | 52 a |
| ソフト飲料 | 100万びん | .. | .. | .. | 20 | 19 | 21 | 24 | 24 | 6 b |
| 紙巻タバコ | 10億本 | 4 | 5 | 6 | 10 | 13 | 15 | 17 | 13 | 11 a |
| 化学製品 | | | | | | | | | | |
| 尿素肥料 | 1,000トン | 72 | 106 | 72 | 91 | 93 | 112 | 87 | 94 | 51 |
| 苛性ソーダ | 1,000トン | 1.3 | 1.6 | 1.5 | 3.3 | 3.2 | 3.7 | 3.7 | 3.3 | 2.7 |
| 硫酸 | 1,000トン | 1.5 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | 2.4 | 5.5 | 5.5 | 6.6 | 4.6 a |
| 塩素ガス | 1,000トン | 1.2 | 1.4 | 1.3 | 2.9 | 2.7 | 3.2 | 3.3 | 3.0 | 2.4 |
| 塗料・ワニス | 1,000ガロン | 70 | 96 | 93 | 75 | 71 | 72 | 72 | 76 | 58 |
| 紙, 印刷用紙 | | | | | | | | | | |
| 紙 | 1,000トン | 32 | 32 | 41 | 42 | 34 | 39 | 44 | 42 | 30 a |
| 新聞印刷用紙 | 1,000トン | 32 | 30 | 38 | 34 | 37 | 39 | 39 | 36 | 26 a |
| マッテ | 100万箱 | 10 | 12 | 11 | 12 | 10 | 11 | 13 | 13 | 9 a |
| タイヤ・チューブ | 1,000本 | 29 | 38 | 65 | 106 | 166 | 231 | 328 | 336 | 239 a |
| セメント | 1,000トン | 94 | 65 | 56 | 43 | 75 | 82 | 63 | 64 | 59 |
| 軟鋼製品 | 1,000トン | .. | .. | .. | 55 | 63 | 162 | 210 | 174 | 47 c |
| 扇風機 | 1,000個 | .. | .. | .. | 22 | 18 | 21 | 24 | 21 | 5 c |
| 自転車 | 1,000台 | .. | .. | .. | 44 | 43 | 38 | 26 | 18 | .. |

(出所) *Statistical Digest of Bangladesh, 1970-71, Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, March 1972.*

(注) a 1970年7月~1971年3月
 b 1970年7月~1971年1月
 c 1970年7月~1970年12月

第6表 主要商品小売価格推移

(単位 タカ)

| | 米 (1モンド当) | 衣 地 (1ヤード当) | 白灯油 (22オンス当) | からし油 (1シアア当) | 魚 (ロフ) (1シアア当) |
|---------|--------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------------|
| 1966-67 | 46.12 | 1.77 | 0.38 | 4.78 | 3.65 |
| 67-68 | 42.50 | 1.78 | 0.35 | 4.31 | 3.80 |
| 68-69 | 46.28 | 1.85 | 0.35 | 3.77 | 3.68 |
| 69-70 | 45.39 | 2.03 | 0.34 | 4.47 | 3.72 |
| 70-71 | 46.26 | 2.25 | 0.42 | 5.35 | 4.00 |
| 72. 1月 | 47.23 | 2.86 | 0.94 | 7.40 | 3.92 |
| 2月 | 49.13 | 3.37 | 0.83 | 6.97 | 3.99 |
| 3月 | 56.19 | 3.76 | 0.75 | 6.81 | 3.83 |
| 4月 | 59.49 | 3.50 | 1.18 | 7.68 | 4.19 |
| 5月 | 70.50 | 4.75 | 1.56 | 8.36 | 4.66 |
| 6月 | 72.32 | 4.87 | 1.27 | 8.36 | 5.23 |
| (9月) | (82.37) | (5.17) | (3.50) | (11.00) | (7.50) |

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Quarterly Economic Indicator*, June 1972, Dacca.

(注) () 内は Bangladesh Observer 調べを平均したもの。

第7表 輸出実績額

1971年12月16日～7月末日 (単位 10万タカ)

| | |
|--------|-----------|
| ジュート製品 | 5,687 |
| 生ジュート | 5,367 |
| ナメシ皮 | 373 |
| 冷凍エビ | 107 |
| 皮 革 | 23 |
| 新聞印刷用紙 | 4.55 |
| 碎 骨 | 5.52 |
| そ の 他 | 100 |
| 計 | 1,1667.07 |

(出所) Bangladesh Observer, 11 Sep., 1972.